

平成30年度
事務事業別決算成果報告書

(学校教育部関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
②新しい時代を担う子どもたちを育むまち							
1-2 子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実							
	102	1		私立学校等助成事業	教育総務課 1	
	102	2		教育交流事業	教育総務課 3	
	102	3		私立幼稚園助成事業	学事課 5	
	102	4		小学校運営事業	学事課 7	
	102	5		小学校教育支援者配置事業	指導課 9	
	102	6		小学校通学支援事業	学事課 11	
	102	7		中学校運営事業	学事課 13	
	102	8		中学校教育支援者配置事業	指導課 15	
	102	9		中学校通学支援事業	学事課 17	
	102	10		幼稚園運営事業	学事課 19	
	102	11		幼稚園教育補助員配置事業	指導課 21	
	102	12		学校教育推進事業	指導課 23	
	102	13		学校の元気応援事業	指導課 25	
	102	14		部活動等支援事業	指導課 27	
	102	15		特別支援教育推進事業	指導課 29	
	102	16		理科観察実験アシスタント配置事業	指導課 31	
	102	17		外国語教育推進事業	指導課 33	
	102	18		学校図書館運営事業	指導課 35	
	102	19		学校体育推進事業	指導課 37	
	102	20		教育委員会運営事務	教育総務課 75	簡易
	102	21		教育委員会事務局一般事務	教育総務課 76	簡易
	102	22		学事一般事務	学事課 77	簡易
1-3 時代に対応した教育環境の整備・充実							
	103	1		小学校一般管理事業	教育総務課 78	簡易
	103	2		小学校教育振興一般事業	教育総務課 79	簡易
	103	3		小学校理科教育振興事業	教育総務課 39	
	103	4		小学校情報教育推進事業	教育総務課 41	
	103	5		小学校大規模改造事業	教育総務課 80	簡易
	103	6		小学校プール改築事業	教育総務課 43	
	103	7		小学校増改築事業	教育総務課 45	
	103	8		中学校一般管理事業	教育総務課 81	簡易
	103	9		中学校教育振興一般事業	教育総務課 82	簡易
	103	10		中学校理科教育振興事業	教育総務課 47	
	103	11		中学校情報教育推進事業	教育総務課 49	
	103	12		中学校大規模改造事業	教育総務課 51	
	103	13		幼稚園管理事業	教育総務課 83	簡易
	103	14		幼稚園就園奨励事業	学事課 84	簡易
	103	15		小学校就学援助事業	学事課 53	
	103	16		小学校就学奨励事業	学事課 85	簡易
	103	17		中学校就学援助事業	学事課 55	
	103	18		中学校就学奨励事業	学事課 86	簡易
	103	19		学校保健事業	学事課 57	
	103	20		学校給食管理運営事業	学事課 59	
	103	21		小学校図書整備事業	指導課 61	
	103	22		中学校図書整備事業	指導課 63	
	103	23		学校給食センター管理運営事業	東広島学校給食センター外 65	
	103	24		小学校施設管理事業	教育総務課 87	簡易

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
			103	25 小学校施設改修事業	教育総務課 67	
			103	26 中学校施設管理事業	教育総務課 88	簡易
			103	27 中学校施設改修事業	教育総務課 69	
			103	28 幼稚園施設管理事業	教育総務課 89	簡易
			103	29 幼稚園施設改修事業	教育総務課 90	簡易
			103	30 奨学金貸付事業	学事課 91	簡易
			103	31 小学校新設事業	教育総務課 92	簡易
1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進							
			104	1 生徒指導推進事業	青少年育成課 71	
			104	2 青少年健全育成事業	青少年育成課 73	
			104	3 児童青少年センター管理運営事業	青少年育成課 93	簡易
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ー安心づくりー							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
			208	29 学校教育施設災害復旧事業	教育総務課 94	簡易

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	私立学校等助成事業	一般会計	10 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令	東広島市補助金等交付規則、私立高等学校等助成補助金交付要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	勤労学生の教育活動の支援及び、生徒・保護者の経済的負担の軽減、私立学校の教育環境の充実に資することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	賀茂高等学校定時制後援会、近畿大学附属広島高等学校東広島校、呉武田学園武田高等学校、広島県高等学校定時制通信制教育振興会
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 賀茂高等学校定時制後援会助成 (174千円) 後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に対して、補助金を交付した。 ※対象生徒数61人</p> <p>2 私立学校助成 (1,926千円) 教材費や教育研究機器等の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。 (1) 近畿大学附属広島高等学校東広島校 (1,096,200円) ※対象生徒数609人 (2) 呉武田学園武田高等学校 (829,800円) ※対象生徒数461人</p> <p>3 中国地区高等学校定時制通信制教育振興会大会並びに研究協議会補助金 (30千円) 中国地区の高等学校定時制通信制教育に関する諸問題を研究するとともに、併せて各県相互の連絡を密にし、教育振興のための協議を行う研究大会の運営に対して、補助金を交付した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	3,186 千円	2,151 千円	2,130 千円	2,158 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	3,186 千円	2,151 千円	2,130 千円	2,158 千円	
人件費 への 含む	人件費合計 (B)	0.05 人	0.05 人	0.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.05 人	- 人
	嘱託職員	0.05 人	0.05 人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	3,284 千円	2,249 千円	2,481 千円	- 千円	
人件費/総事業費	2.98 %	4.36 %	14.15 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	1	事務事業名	私立学校等助成事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	賀茂高等学校定時制後援会への補助金交付	円	176,700	176,700	173,850		
	私立学校2校への補助金交付	円	2,008,800	1,974,600	1,926,000		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費(賀茂・私立2校)/対象生徒数	円/人	1,925.0	1,941.0	2,168.0		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	賀茂高等学校定時制後援会及び私立学校2校に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、教材や教室内の備品等の充実、学校行事への参加等を促進する環境整備を行った。本補助金は、生徒・保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化することが困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	達成率	元年度 (目標値)
							一年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	賀茂高等学校定時制後援会助成は、後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に充てられ、生徒・保護者の経済的負担を軽減できた。 私立学校助成は、教材費や備品購入費等に充てられ、教育環境の充実に資することができた。 中国地区高等学校定時制通信制教育振興会大会並びに研究協議会補助金は、定時制通信制教育の課題や実践の成果等について情報共有する大会が本県で開催されたことからその運営に対して交付したもので、定時制通信制教育の振興に資することができた。						
総合評価	B	教育活動の支援、生徒・保護者の経済的な負担軽減といった点において、一定の目的は達成している。	成果の達成度	A 目標以上			
			区分	B 概ね目標達成			○
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
				削減	同じ	増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	教育振興、教育支援という目的の性質上、市が取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズに変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	平成17年、23年、26年に補助金額の見直しを行っている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	平成17年、23年、26年に補助金額の見直しを行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金額は在籍生徒数に応じて決定しており、概ね適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	教育振興、教育支援という目的の性質上、市が取り組む必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	生徒・保護者の負担軽減により、学校教育の充実に資している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	現行の補助制度により、生徒、保護者の経済的な負担軽減という目標は概ね達成されているが、社会情勢の変化に応じて、補助金の適正化を図っていく必要がある。
今後の方向性	今後も継続して助成を行い、教育環境のより一層の充実に資する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	教育交流事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	姉妹都市である北海道北広島市の小中学校と相互に児童生徒を派遣して交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好の精神を培う。また、友好都市である中国四川省徳陽市と教育文化の交流を行い、互いの友好親善を深め、児童生徒の国際的視野を拡大させる。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市立小中学校の児童生徒
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 北海道北広島市教育交流(1,594千円) 小中学校から選出された子ども大使と引率者からなる訪問団を相互に派遣し、それぞれ相手先で表敬訪問や交流校訪問などの活動を行った。 派遣:8月22日～24日 小学生9人、中学生7人、引率者4人 受入:8月5日～8日 小学生8人、中学生6人、引率者4人</p>  <p>【受入】東広島市長表敬訪問の様子</p>  <p>【派遣】北広島市交流校訪問の様子</p> <p>2 中国四川省徳陽市教育交流(396千円) 隔年で相互に児童生徒と引率者からなる訪問団を派遣し、表敬訪問や交流校訪問、ホームステイ等の交流活動を行っている。平成30年度は、徳陽市の児童生徒と引率者からなる訪問団が本市を訪問し、市長・議長表敬訪問、交流校での交流活動やホームステイなどを行った。 受入:9月18日～22日 小学生6人・中学生2人・引率者2人</p>  <p>【受入】歓迎レセプション・学校訪問の様子</p> 

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	2,042 千円	3,599 千円	1,990 千円	4,683 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	80 千円	610 千円	80 千円	800 千円
一般財源	1,962 千円	2,989 千円	1,910 千円	3,883 千円
人件費合計(B)	0.50 人	0.50 人	0.55 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.45 人	0.45 人	0.55 人	- 人
嘱託職員	0.05 人	0.05 人	- 人	- 千円
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	5,392 千円	6,856 千円	5,851 千円	- 千円
人件費/総事業費	62.13 %	47.51 %	65.99 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	教育交流事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
派遣後、全校を対象に報告を行った学校の割合(北広島)	派遣後、全校を対象に報告を行った学校の割合(北広島)	%	87.5	68.8	81.3			
	派遣後、全校を対象に報告を行った学校の割合(徳陽)	%	-	42.9	-			
単位当たりコスト(人件費を含む事業費/対象・活動指標)	北広島市教育交流総事業費/同対象者数	千円/人	125.6	121.7	136.8			
	徳陽市教育交流総事業費/同対象者数	千円/人	232.1	400.8	218.4			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	姉妹都市である北海道北広島市との教育交流については、教育交流実施後の学校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の北海道北広島市への理解が深まったと回答した学校の割合、友好都市である中国四川省徳陽市との教育交流については、教育交流実施後の交流校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の中国四川省徳陽市への理解が深まったと回答した学校の割合をそれぞれ成果指標とした。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	児童生徒の姉妹都市北広島市への理解が深まったと回答した交流校の割合	%	92.9	100.0	100.0	100.0%	100.0	
	児童生徒の友好都市徳陽市への理解が深まったと回答した交流校の割合	%	85.7	57.1	100.0	71.4%	100.0	

5 事務事業の評価

評価分析	北海道北広島市との教育交流では、毎年、交流校への派遣と受入を行うことで、姉妹都市の存在を認識するとともに、お互いの市や学校への理解を深めることができた。 中国徳陽市との教育交流では、平成30年度は受入れを行ったが、外国の友好都市の児童生徒が交流校に来校することで、友好親善を深め、互いの文化や歴史を学ぶことができた。					
総合評価	B	北海道北広島市及び中国四川省徳陽市との教育交流は、姉妹都市・友好都市への認識を深めるとともに、児童生徒の国内外への視野を広げることにつながった。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	交流校として学校同士の交流を行っており、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校現場からは、姉妹都市、友好都市との交流事業について、有意義であり児童生徒に対する教育的な効果が高いという意見が多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	子どもや学校以外を対象とした、姉妹都市、友好都市交流事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	交流費用は行き先によって、費用が異なることから比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	交流の内容を変更する以外に削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	それぞれの教育交流の事業内容に応じて、負担割合を決定している。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	学校間の交流は、市が取り組むことが望ましい。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	学校の代表として姉妹都市等を訪問し、表敬訪問などの公式行事を経験することで、子ども達の確かな人間力を育成することに貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課題	代表として選ばれた児童生徒にとっては、直接姉妹都市や友好都市の人や文化に触れ、理解を深めるための有意義な体験となっている。今後も、その体験を多くの児童生徒に広めることで、事業の成果を高める必要がある。特に、中国四川省徳陽市との教育交流では、交流校締結している市内7校が受入れの中心となるため、この交流活動を市全体で共有することが課題となっている。
今後の方向性	北海道北広島市教育交流、中国四川省徳陽市教育交流については、交流活動を通して相互理解を深めるとともに、児童生徒の視野の拡大や友好親善の精神を培う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	私立幼稚園助成事業	一般会計	10 款 1 項 2 目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	東広島市私立幼稚園助成事業補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	私立幼稚園の教育環境整備に対し助成することにより、保護者の経済的負担の軽減、教育環境の充実及び教育の振興を図ることを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市内私立幼稚園(8園)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 私立幼稚園運営費補助(2,139千円)</p> <p>市内の私立幼稚園に対して優良図書等の計画的な購入等教材の充実、職員の資質向上のための研修活動等を補助対象事業として補助金を交付した。(8園)</p> <p>【補助内容】</p> <p>均等割…250,000円×8園 園児数割…139,000円 計 2,139,000円</p> <p>2 私立幼稚園設置状況</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,139千円	2,139千円	2,139千円	1,872千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,139千円	2,139千円	2,139千円	1,872千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	0.15人	0.15人	0.15人	-人
	正規職員	0.15人	0.15人	0.15人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	3,222千円	3,192千円	3,192千円	-千円	
人件費/総事業費	33.61%	32.99%	32.99%	%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 3	事務事業名	私立幼稚園助成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	補助対象幼稚園	園	8	8	8				
	私立幼稚園園児数	人	1,442	1,372	1,354				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/補助対象幼稚園数	円/園	402千円	399千円	399千円				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	本補助金は、保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化することが困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	元年度(実績値)

5 事務事業の評価

評価分析	私立幼稚園8園に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、教育環境の充実及び教職員の指導力向上に係る助成を行った。 各園は、補助金を効果的に活用し、教材・教具及び優良図書の購入、研修への参加等を行い、教育環境の充実・整備と教職員の指導力向上が図られた。																																							
総合評価	A	各園とも、子育て支援の充実を図る目的で補助金を効果的に活用し、特色ある園づくりの取組みを行った。			<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>コスト</td> <td>投入</td> <td>状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上			○		B 概ね目標達成					C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分		削減	同じ	増額			コスト	投入	状況
成果の達成度	A 目標以上			○																																				
	B 概ね目標達成																																							
	C 目標をやや下回る																																							
	D 目標を大幅に下回る																																							
	E 成果が上がらず																																							
区分		削減	同じ	増額																																				
		コスト	投入	状況																																				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	就学前教育の充実を図る面から市の関与は妥当である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	幼稚園の教育環境の向上を図るための類似事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	平成26年度より予算額の一部見直しを行った。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	平成26年度より予算額の一部見直しを行った。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	予算の範囲内で補助金を交付しており、1園あたりの補助金額は私立幼稚園の運営費に占める割合はわずかな状況である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	民間事業者に対し、最低限の支援を行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	幼稚園教育の環境向上が図られ、一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	子ども・子育て支援法の適用に伴う適切な幼稚園運営の継続や、入園園児数が減少傾向の園もあり、安定した幼稚園経営が懸念される。
今後の方向性	今後も幼稚園の教育環境の充実・整備を図っていく必要があるが、子ども子育て支援制度により、幼稚園の運営が大きく変わることが見込まれる。 国の動向や私立幼稚園の判断を尊重しながら、支援を継続していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	4	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校運営事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係		総合計画施策体系			1-2
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	小学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校(36校)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 学校事務職員の配置・養護講師の配置(1,985千円) 学校事務職員について、事務負担の多い1校に対して、より学校事務を円滑にするために市費による事務職員を1人配置した。 【配置状況】 ・龍王小学校1人(12ヶ月)</p> <p>2 教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,927千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市立小学校の教職員等で構成される小学校校長会、小学校教頭会、東広島市立教育研究会等の活動を支援した。 (1) 広島県連合小学校長会負担金(1,198,000円) (2) 広島県公立学校校長会連合会負担金(36,000円) (3) 広島県公立小中学校事務長会負担金(3,000円) (4) 広島県小学校教育研究会負担金(131,600円) (5) 東広島市立小学校教頭会補助金(370,000円) (6) 東広島市立学校教育研究会補助金(187,650円)</p> <p>3 臨時教諭の配置(5,378千円) 学校統合に係り、児童が統合校での授業にスムーズに参加できるよう複式学級を解消するために、市費による臨時教諭を2人配置した。 【配置状況】 ・河内西小学校2人(12ヶ月)</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	6,878 千円	6,417 千円	11,982 千円	12,572 千円
財源内訳				
国県支出金				924 千円
地方債				
その他				
一般財源	6,878 千円	6,417 千円	11,982 千円	11,648 千円
人件費合計(B)	1.38 人	1.38 人	1.40 人	- 人
人件内訳				
正規職員	1.05 人	1.05 人	1.15 人	- 人
嘱託職員				- 人
臨時職員	0.33 人	0.33 人	0.25 人	- 人
総事業費(A)+(B)	15,098 千円	14,421 千円	20,530 千円	- 千円
人件費/総事業費	54.44 %	55.50 %	41.64 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	102	-	4	事務事業名	小学校運営事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	事務職員配置数	人	2	1	1			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事務職員1ヶ月単価	円	166,200	170,512	165,372			
	臨時教諭1ヶ月単価	円	-	-	222,810			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事務量の多い学校への市費学校事務職員の配置により、円滑な業務執行を目的とした事業であることから、適正な事務職員等の配置ができなかった学校数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)	
	学校事務職員の適正配置が出来なかった学校数	校	0	0	0	0	100%	0

5 事務事業の評価

評価分析	事務量の多い大規模校に市費学校事務職員を配置したことにより、円滑に事務業務が遂行された。また、各種教育研究団体等への補助等により、教育研究の充実、学校の経営力向上が図られた。																																		
総合評価	A	大規模校への市費事務職員配置及び学校統合に係る加配措置並びに教育研究団体への補助により、学校事務の円滑な業務執行、複式学級の解消、教職員の授業力、また、学校の経営力の向上が図られた。			<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増値</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上			○		B 概ね目標達成					C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上			○																															
	B 概ね目標達成																																		
	C 目標をやや下回る																																		
	D 目標を大幅に下回る																																		
	E 成果が上がらず																																		
区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況																															

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市立小学校の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	児童、保護者、地域の方々から信頼される学校づくりのために、教育内容を充実させ、教育環境整備を行い、学校の経営力向上を図ることを通して、より充実した学校運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	市立小学校における教育の充実と円滑な運営を行うため、計画的に事務事業を進めることが適当である。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校教育支援者配置事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育課 指導課	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な児童に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童 市立小学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 特別支援学級への教育補助員の配置(105,537千円) 特別支援学級に在籍する児童の学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくための適切な支援を行った。 教育補助員配置数54人(111人) 配置校数19校(22校) ()内は要望数 配置人数内訳 知的26人 自閉症・情緒26人 難聴1人 肢体不自由1人</p> <p>2 通常の学級への学校教育支援員の配置(49,306千円) 小学校の通常の学級において教育活動全般における特別な支援を必要とする児童への支援を行った。(教員免許の所有を問わない) 学校教育支援員配置数25人(188人) 配置校数25校(32校) ()内は要望数</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	105,773 千円	165,423 千円	154,843 千円	183,036 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	105,773 千円	165,423 千円	154,843 千円	183,036 千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	0.10 人	0.40 人	0.35 人	- 人
	正規職員	0.10 人	0.40 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	106,496 千円	168,231 千円	157,300 千円	- 千円	
人件費/総事業費	0.68 %	1.67 %	1.56 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	5	事務事業名	小学校教育支援者配置事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	教育補助員配置人数(特別支援学級)	人	54	54	54		
	学校教育支援員配置人数(通常の学級)	人	25	27	25		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/配置人数	千円/人	1,348.1	2,076.9	1,991.1		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする児童に応じた支援の成果を数値化することは困難である。対象となる児童に応じた「個別の指導計画」に沿った学校生活上の介助や学習支援等が、教育補助員及び教育支援員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた児童の割合	%	100	100	100	100.0%	100

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な児童は増加傾向であり、支援の必要性が高く、学校や保護者のニーズも高い。本事業の展開により、学習面や生活面において、個に応じたきめ細かな指導・支援が実施されている。						
総合評価	B	学校教育支援員の配置により、個の実態に応じたきめ細かな指導・支援が実施され、児童が安定した学習や生活ができています。また、教育補助員の配置により、特別支援学級に在籍する児童が安心して学習や学校生活を送ることができています。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成	○			
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果が上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特別支援教育のニーズが増加傾向にあるため、今後ますます要望が増えると想定される。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教科等指導支援員との職務及び雇用形態の関連を整理する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	市民からも学校からも要望が増加している中で、縮小するのは大変難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
施策への貢献度	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	職務内容の性質上、個人情報を取り扱うことが多く、配慮を要するため、市で実施する必要がある。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の1つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を必要とする児童に対する支援のニーズは多様化していることから、教員や教育支援者には、児童一人一人の実態に応じた更にきめ細かな対応が求められる。研修等を充実させ、教員や教育支援者の資質向上を図っていくことや、教育支援者の配置拡充について検討をしていくことが必要である。
今後の方向性	引き続き、教育支援者を配置し、個に応じたきめ細かな指導を行い、学習や生活の自立を図ることや、安定した学校生活を送ることができるよう取り組んでいく。国や県にも、特別な支援を必要とする児童の支援者について正規の制度化を求めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	6	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校通学支援事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令	東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	スクールバス等の運行や通学定期代を補助することにより、登下校にかかる児童の安全確保及び保護者の経済的な負担を軽減する。
対象 (誰・何を対象に)	小学校への通学距離が遠距離である児童及び公共交通機関を利用して登下校する児童の保護者
事業の概要及びH30活動実績	<p>1 スクールバス等の運行(46,002千円) 対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行业務委託により、スクールバスを運行した。</p> <p>(1) スクールバス 中黒瀬小学校(1路線) 豊栄小学校(4路線) 入野小学校(1路線) 河内西小学校(1路線) 風早小学校(2路線)</p> <p>(2) スクールタクシー 河内西小学校(1路線) 板城小学校(1路線)</p> <p>(3) 利用者 148人</p> <p>2 通学に要する経費の補助(896千円) 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、通学に要する費用を補助した。</p> <p>(1) 対象区域 川上小学校(篠地区) 中黒瀬小学校(市飯田地区) 久芳小学校(上戸野地区)</p> <p>(2) 対象者 35人</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	47,192千円	47,412千円	46,898千円	69,864千円
	財源内訳				
	国県支出金				8,044千円
	地方債				
	その他	28,788千円	28,345千円	27,748千円	31,707千円
	一般財源	18,404千円	19,067千円	19,150千円	30,113千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	0.55人	0.55人	0.55人	-人
	正規職員	0.55人	0.55人	0.55人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
	総事業費(A)+(B)	51,168千円	51,273千円	50,759千円	-千円
人件費/総事業費	7.77%	7.53%	7.61%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	6	事務事業名	小学校通学支援事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	スクールバス利用者	人	168	143	148		
	通学補助対象児童	人	26	24	35		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	スクールバスの運行は、遠距離通学児童の登下校にかかる安全確保を主な目的としているため、小学校開校日におけるスクールバス運休日数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	スクールバス運休日数	日	0	0	0	0	100%

5 事務事業の評価

評価分析	学校の統合や移転に伴い遠距離通学となった対象学校区にバス事業者への運行业務委託により、スクールバス等の運行を行い、遠距離通学児童の負担の軽減及び通学の安全確保が図られた。また、公共交通機関を利用して通学する遠距離通学児童の通学定期代の補助を行い、保護者の経済的な負担の軽減が図られた。						
総合評価	A	小学校への通学距離が遠距離である児童及び公共交通機関を利用して登下校する児童に対し、スクールバス等の運行や通学定期代の補助を行い、登下校にかかる児童の安全確保及び保護者の経済的な負担の軽減が図られた。	成果の達成度	A 目標以上		○	
			区分	B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果が上がらず				
				削減	同じ	増減	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	小学校の適正配置を進めていく上で、ニーズが増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	小学校の適正配置を進めていく上で、ニーズの拡大は必至であるためコスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市要綱に基づいた補助であり、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間委託や補助により実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		小学校の適正配置が進むことに伴い、今後も一定の貢献が期待できる。

6 課題及び今後の方向性

課題	小学校の適正配置を進めていく上で、従来の通学距離の基準に加えて、通学時間の考え方も考慮しながら、適切な交通手段を確保していく必要がある。
今後の方向性	小学校の適正配置を進めていく上で、遠距離通学児童が増加することになるため、登下校の負担や保護者の経済的負担の軽減について継続して支援を行う必要があるため、今後も事業を継続していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	7	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校運営事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系	1-2	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校(15校)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 学校事務職員の配置(5,372千円) 県基準では1学校当たり21学級以上で2人の配置と定められている。より学校事務を円滑に遂行するため、市費職員配置基準を基に、大規模校2校に市費による事務職員を配置するとともに、県基準では事務職員を配置されない小規模校1校にも配置した。 【配置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高屋中学校1人(9ヶ月) ・中央中学校1人(12ヶ月) ・もみじ中学校1人(12ヶ月) <p>2 非常勤講師の配置(13,267千円) 少人数授業や生徒指導対応等、生徒のニーズに応じた教科指導・生徒指導を行うために、十分な県費負担教職員が配置されない中学校に対して、市費職員配置基準に基づき市費非常勤講師を7人配置し、教育活動の充実を図った。 【配置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磯松中学校1人(2ヶ月) ・高美が丘中学校1人(12ヶ月) ・黒瀬中学校2人(各12ヶ月) ・福富中学校1人(12ヶ月) ・安芸津中学校1人(12ヶ月) ・中央中学校1人(12ヶ月) <p>3 教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,031千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市立中学校の教職員等で構成される中学校校長会、中学校教頭会、東広島市立学校教育研究会等の活動を支援した。 (1) 広島県公立中学校校長会負担金(656,250円) (2) 広島県公立中学校校長会連合会負担金(15,000円) (3) 広島県公立中学校事務長会負担金(24,000円) (4) 広島県中学校教育研究会(118,000円) (5) 東広島市立中学校教頭会(150,000円) (6) 東広島市立学校教育研究会(67,950円)</p> <p>【新】4 教職員拝観料の支給(402千円) 修学旅行にかかる、引率教諭の施設入場料を支給し、教職員の自己負担を軽減した。 ・12校90名分(402,088円)</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	26,380 千円	24,395 千円	22,306 千円	28,276 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	26,380 千円	24,395 千円	22,306 千円	28,276 千円
人件費への使途	人件費合計(B)	1.08 人	1.08 人	1.16 人	- 人
	正規職員	1.00 人	1.08 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.08 人	人	0.16 人	- 人
総事業費(A)+(B)	33,766 千円	31,573 千円	29,642 千円	- 千円	
人件費/総事業費	21.87 %	22.73 %	24.75 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	7	事務事業名	中学校運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	事務職員配置数	人	4	3	3		
	非常勤講師配置数	人	10	8	7		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事務職員1ヶ月単価	円	166,896	158,704	162,092		
	非常勤講師1ヶ月単価	円	174,146	175,598	179,151		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校事務職員や市費教職員等の適正配置により円滑な業務遂行を目的とした事業であることから、適正な事務職員等の配置ができなかった学校数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	学校事務職員等の適正配置が出来なかった学校数	校	0	0	0	100%	0

5 事務事業の評価

評価分析	事務量の多い大規模校に市費学校事務職員を配置したことにより、円滑に事務業務が遂行された。また、各種教育研究団体等への補助等により、教育研究の充実、学校の経営力向上が図られた。				
総合評価	A	大規模校への市費事務職員配置及び教育研究団体への補助により、学校事務の円滑な業務遂行や教職員の授業力、学校の経営力の向上が図られた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員配置事業との整合。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市立中学校の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	生徒、保護者、地域の方々から信頼される学校づくりのために、教育内容を充実させ、教育環境整備を行い、学校の経営力向上を図ることを通して、より充実した学校運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	市立中学校における教育の充実と円滑な運営を行うため、計画的に事務事業を進めることが適当である。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育支援者配置事業	一般会計	10 款 3 項 1 目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な生徒に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒 市立中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 特別支援学級への教育補助員の配置(44,391千円) 特別支援学級に在籍する生徒の学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくための適切な支援を行った。 教育補助員配置数22人(44人) 配置校数10校(10校) ()内は要望数 配置人数内訳 知的11人 自閉症・情緒11人</p> <p>2 通常の学級への学校教育支援員の配置(17,232千円) 中学校の通常の学級において教育活動全般における特別な支援を必要とする生徒への学習支援を行った。(教員免許の所有を問わない) 学校教育支援員配置数8人(8人) 配置校数8校(8校) ()内は要望数</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	44,220 千円	60,189 千円	61,623 千円	68,096 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	44,220 千円	60,189 千円	61,623 千円	68,096 千円
人件費合計(B)	0.10 人	0.40 人	0.40 人	- 人
人件内訳				
正規職員	0.10 人	0.40 人	0.40 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	44,943 千円	62,997 千円	64,431 千円	- 千円
人件費/総事業費	1.61 %	4.46 %	4.36 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	102 - 8	事務事業名	中学校教育支援者配置事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	教育補助員配置人数(特別支援学級)	人	22	22	22		
	学校教育支援員配置人数(通常の学級)	人	7	7	8		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/配置人数	千円/人	1,549.8	2,172.3	2,147.7		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする生徒に応じた支援の成果を数値化することは困難である。対象となる生徒に応じた「個別の指導計画」に沿った学校生活上の介助や学習支援等が、教育補助員及び教育支援員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた生徒の割合	%	100	100	100	100.0%	100

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な生徒は増加傾向であり、支援の必要性が高く、学校や保護者のニーズも高い。本事業の展開により、学習、生徒指導ともに、個に応じたきめ細かな指導・支援が実施されている。					
総合評価	B	学校教育支援員の配置により、個の実態に応じたきめ細かな指導・支援が実施され、生徒が安定した学習や生活ができています。また、教育補助員の配置により、特別支援学級に在籍する生徒が安心して学習や学校生活を送ることができています。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員・教育支援員の増員について保護者や学校から要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教科等指導支援員との職務及び雇用形態の関連を検討する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の1つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を必要とする生徒に対する支援のニーズは多様化していることから、生徒の実態に応じた適切な対応が求められる。研修等を充実させ、教育支援者の資質向上を図っていくことや、配置拡充について検討をしていくことが必要である。
今後の方向性	教育支援者を適切に配置することにより、特別な支援が必要な生徒の実態に応じたきめ細かな学習や生徒指導の支援を継続する。国や県にも、特別な支援を必要とする生徒の支援者について正規の制度化を求めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	9	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校通学支援事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係		総合計画施策体系			1-2
根拠法令	東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	スクールバスの運行や通学費及び自転車通学に係るヘルメット購入を補助することにより、登下校に係る生徒の安全確保及び保護者の経済的な負担を軽減する。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校に公共交通機関等を利用して登下校する生徒の保護者及び自転車通学する生徒並びにその保護者
事業の概要及びH30活動実績	<p>1 スクールバスの運行(13,389千円) 対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行业務委託により、スクールバスを運行した。 (1) スクールバス 高屋中学校(2路線) (2) 利用者 43人</p> <p>2 通学定期代補助(3,197千円) 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、公共交通機関を利用する遠距離通学生徒の交通費の7割を補助し、保護者負担を3割(上限1,000円/月)とすることで保護者負担の軽減を図った。 (1) 対象区域 高屋中学校(小谷地区) 河内中学校(小田・宇山・河戸・戸野地区) (2) 対象者 90人</p> <p>3 ヘルメット購入補助(2,001千円) 市内全14中学校の自転車通学生徒が購入したヘルメットのヘルメット購入費の7割を補助することで、保護者負担の軽減を図った。 (1) 対象区域 市内公立中学校14校(もみじ中を除く) (2) 対象者 1,107人</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	19,776千円	19,383千円	18,587千円	25,008千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	373千円	419千円	516千円	540千円
人件費	19,403千円	18,964千円	18,071千円	24,468千円	
人件費の内訳	人件費合計(B)	0.55人	0.55人	0.55人	-人
	正規職員	0.55人	0.55人	0.55人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
	総事業費(A)+(B)	23,752千円	23,244千円	22,448千円	-千円
人件費/総事業費	16.74%	16.61%	17.20%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	9	事務事業名	中学校通学支援事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	スクールバス利用者	人	32	36	43		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	通学補助対象生徒数	人	97	90	90		
	ヘルメット購入補助対象生徒数		1,189	1,107	1,107		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	スクールバスの運行は、遠距離通学生徒の登下校にかかる安全確保を主な目的としているため、中学校開校日におけるスクールバス連休日数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	スクールバス連休日数	日	0	0	0	0	0

5 事務事業の評価

評価分析	遠距離通学の対象学校区にバス事業者への運行业務委託により、スクールバスの運行を行い、遠距離通学生徒の通学の負担の軽減及び安全確保が図られた。 また、公共交通機関等を利用して通学する生徒の通学定期代及び自転車通学生徒のヘルメットについて補助を行い、保護者の経済的な負担の軽減が図られた。									
総合評価	A	中学校への通学距離が遠距離である生徒及び公共交通機関を利用して登下校する生徒に対し、スクールバス等の運行や通学定期代の補助を行い、登下校にかかる生徒の安全確保及び保護者の経済的負担の軽減が図られた。					成果の達成度	A 目標以上		○
							B 概ね目標達成			
							C 目標をやや下回る			
							D 目標を大幅に下回る			
							E 成果が上がらず			
							区分	削減	同じ	増値
								コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	今後、学校の適正配置を進めていく上では、増加する見込みがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	遠距離通学生徒の保護者の経済的な負担を軽減を図るものであり、コスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市要綱に基づいた補助であり、適正な負担割合である。
施策への貢献度	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間委託や補助により実施している。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	遠距離通学生徒の保護者の経済的な負担を軽減が図られ、一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	従来の通学距離の基準に加えて、通学時間の考え方も考慮しながら、適切な交通手段を確保していく必要がある。
今後の方向性	遠距離通学生徒の登下校にかかる安全確保及び保護者の経済的な負担の軽減について継続して支援を行う必要があるため、今後も事業を継続していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	10	新規・継続	継続	
事務事業名	幼稚園運営事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	幼稚園教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園(2園)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 嘱託幼稚園教諭の配置(361千円) 教員の病欠や研修への参加等に対応するための代替教諭を配置した。 【配置状況】 ・八本松中央幼稚園:30日、133時間 ・御園宇幼稚園:49日、232時間</p> <p>2 臨時教諭・養護講師の配置(6,670千円) 教諭及び養護教諭に欠員が生じた場合に臨時教諭・養護講師を配置した。 【配置状況】 ・臨時教諭:御園宇幼稚園へ12ヶ月、八本松中央幼稚園へ11ヶ月の任用を行った。 ・養護講師:八本松中央幼稚園へ10ヶ月の任用を行った。</p> <p>3 幼稚園教育関係団体及び教職員研修にかかる負担金(63千円) 幼稚園教育の充実と振興を図るため、県内の幼稚園長及び教職員で組織される広島県公立幼稚園・こども園連盟の活動を支援した。 ・広島県公立幼稚園・こども園連盟負担金(48,750円) ・教職員研修参加負担金(14,500円)</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,810千円	3,426千円	7,321千円	9,241千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	5,177千円	3,349千円	4,519千円	7,554千円
人件費(後述)	1,633千円	77千円	2,802千円	1,687千円	
人件費(後述)	人件費合計(B)	0.35人	0.35人	0.45人	-人
	正規職員	0.35人	0.35人	0.45人	-人
	嘱託職員	-人	-人	-人	-人
	臨時職員	-人	-人	-人	-人
総事業費(A)+(B)	9,339千円	5,883千円	10,480千円	-千円	
人件費/総事業費	27.08%	41.76%	30.14%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	10	事務事業名	幼稚園運営事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	臨時教諭・養護講師配置人数・月数	人、月	臨時教諭1人×7ヶ月 臨時教諭1人×12ヶ月 養護講師1人×12ヶ月	臨時教諭1人×1ヶ月 養護講師1人×12ヶ月	臨時教諭1人×11ヶ月 臨時教諭1人×12ヶ月 養護講師1人×10ヶ月			
	嘱託教諭の配置日数	日	53	91	79			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	臨時教諭・養護講師1ヶ月単価(1名)	円	196,622	202,009	202,129			
	嘱託教諭1ヶ月平均単価	円	22,557	20,208	15,032			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教諭及び養護講師の適正配置による円滑な業務遂行を目的とした事業であることから、適正な教諭等の配置ができなかった園数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	教諭等の適正配置が出来なかった人数	人	0	0	0	75%	0	0

5 事務事業の評価

評価分析	教諭1人の欠員が生じたため、ハローワークや広報紙での募集、経験者への電話連絡等により教諭の確保に努めたが、欠員を補充することができなかったため、成果指標の達成率は下がった。						
総合評価	B	円滑な幼稚園運営に支障が出ないよう、必要に応じて速やかに教諭・講師を配置した。配置ができなかった1人分については、教頭が兼務したことにより、支障が生じないように対応した。	成果の達成度	A 目標以上			
			区分	B 概ね目標達成			○
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果上がらず			
					削減	同じ	増値
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	欠員等による幼稚園教諭等を配置する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	認定こども園との比較もあるが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	幼稚園からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	民間では、対応が難しい内容もあり公立の存在が必要である。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市立幼稚園の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	保護者や地域の方々から信頼される幼稚園を維持するため、質の高い幼稚園教育を進め、教育環境の整備に努めていく必要がある。 また、子ども子育て支援制度の運用について、他課と連携し、進めていく必要がある。
今後の方向性	幼稚園における教育の充実と、円滑な運営を行いつつ、子ども子育て支援制度の無償化に向けた事務などを円滑に進めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業	一般会計	10 款 4 項 1 目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な幼児に応じて適切な支援を行い、個々の能力に応じた教育の場を提供する。
対象 (誰・何を対象に)	特別な支援を必要とする市立幼稚園に在籍する幼児
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 教育補助員の配置(19,472千円)</p> <p>東広島市立八本松中央幼稚園及び御園宇幼稚園に教育補助員10名をフルタイムで配置し、特別な支援を必要とする幼児に対して、適切な支援を行った。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	19,244 千円	19,103 千円	19,472 千円	22,077 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,244 千円	19,103 千円	19,472 千円	22,077 千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	0.10 人	0.10 人	0.07 人	- 人
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.07 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	723 千円	702 千円	526 千円	- 千円	
総事業費(A)+(B)	19,967 千円	19,805 千円	19,998 千円	- 千円	
人件費/総事業費	3.62 %	3.54 %	2.63 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 11	事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	教育補助員配置人数	人	10	10	10		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/配置人数	千円/人	1,996.7	1,980.5	1,999.8		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする園児に応じた支援の成果を数値化することは困難である。対象となる園児に応じた「個別の指導計画」に沿った生活上の介助や支援が、教育補助員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた幼児の割合	%	100	86	100	100	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な園児は増加傾向であり、支援の必要性が高く、幼稚園や保護者のニーズも高い。こうしたニーズに対して的確に対応し、教育補助員を配置した。					
総合評価	B	教育補助員の配置により、特別な支援を必要とする園児が安心して幼稚園生活を送ることができている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入	状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員の増員について保護者や幼稚園から要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	幼児に対する支援に関する取組みは他にない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立幼稚園の運営に関することで、市が実施すべきである。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を要する園児に対する支援であることから、ニーズも高く施策への貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を必要とする園児に対する支援のニーズは多様化していることから、教員や教育補助員には、幼児一人一人の実態に応じた更にきめ細やかな対応が求められる。研修等を実施し、教員や教育補助員の資質・能力の向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	特別な支援を必要とする園児の個々の実態に応じた支援を行い、活動や生活面での困難さを軽減できるよう、今後も事業を継続して行う必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	12	新規・継続	継続	
事務事業名	学校教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育課	指導課	総合計画施策体系			1 - 2
根拠法令	教育基本法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	活力に満ちた学校教育の創造と教職員の資質向上を図ることにより、幼稚園・小中学校の幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に発揮させる。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園及び小中学校の幼児児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 教職員の指導力向上(7,269千円)</p> <p>(1) 教育研究推進校の指定 市教育推進指定校を4校指定し、実践研究の推進を支援した。</p> <p>(2) 各種研修の実施 市教育委員会が主催する研修を行うことで、教職員の資質の向上を図った。</p> <p>(3) 学校教育レベルアップの推進 「夢・挑戦プラン～第四次学校教育レベルアッププラン～」に基づき、学校力、教師力の向上に係る取組を推進した。</p> <p>(4) 小中連携、小中連携の推進 小学校の統合等に係る児童生徒の交流や教職員の連携を推進した。</p> <p>(5) 標準学力検査NRTの実施 NRTの実施により全国基準に照らして児童生徒の力を客観的に把握し、指導の参考とした。</p> <p>【新】(6) 幼稚園カリキュラムの研究開発 幼児期に育みたい力の育成を意識したカリキュラムの研究開発を行い、幼児教育の充実を図るとともに、その成果を普及した。</p> <p>2 豊かな学校教育活動の推進(5,455千円)</p> <p>(1) マイトウンティーチャー・学生マイトウンティーチャーの派遣 幼児児童生徒の体験活動等の充実を図るため、地域人材や大学生を市立幼稚園小中学校へ派遣した。</p> <p>(2) 各種研修の実施 新学習指導要領等、各市立幼稚園、小中学校の教育研究を推進するため外部講師を派遣した。</p> <p>3 中学校音楽会他(6,645千円)</p> <p>(1) 夢・感動推進事業 様々な分野の研究者、専門家、アスリート等から直接専門的知識や経験を聞くことにより、小学校におけるキャリア教育を推進した。</p> <p>(2) 学校における音楽教育の発信 小学校音楽フェスティバル、中学校音楽会等を実施した。</p> <p>【新】(3) 和文文化まつりの実施 和文文化学習の取組を市内に発信し、子どもたちの和文文化学習への意欲を喚起するとともに、日本や地域の伝統・文化を大切にすることを育んだ。</p> <p>4 教師用教科書及び指導書、道徳副読本、社会科副読本(13,239千円)</p> <p>(1) 必要に応じて教師用教科書及び指導書等を購入し、教科指導において活用した。</p> <p>(2) 小学校社会科における地域の学習に活用する副教材を配付した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	26,943 千円	27,138 千円	32,608 千円	30,291 千円
	国県支出金	8,694 千円	1,802 千円	922 千円	2,599 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	347 千円	326 千円	千円	千円
	一般財源	17,902 千円	25,010 千円	31,686 千円	27,692 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	3.20 人	3.05 人	3.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.20 人	3.05 人	3.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
		23,136 千円	21,411 千円	21,411 千円	- 千円
			人	人	- 人
			人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		50,079 千円	48,549 千円	54,019 千円	- 千円
人件費/総事業費		46.20 %	44.10 %	39.64 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					円

4 指標

		事務事業番号	102	-	12	事務事業名	学校教育推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)			
		マイトウンティーチャー派遣延べ人数	人	1,700		1,585		1,429		
	市教育推進指定校	校	8		9		4			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/幼稚園及び小中学校数	千円/校	963.1		933.6		1,019.2			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>昨年まで成果目標としていた「基礎・基本」定着状況調査の教科調査が平成30年度は休止となる。よって、小学校第6学年及び中学校第3学年を対象として実施される「全国学力・学習状況調査」を成果指標とした。</p> <p>なお、「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査は継続されるため、「児童生徒が『夢や目標をもっている』』については昨年度同様の成果指標とする。</p>									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)		29年度(実績値)		30年度(目標値)		元年度(目標値)	一年度(目標値)
	「全国学力・学習状況調査」正答率合計が国合計を上回る学校数	校	45	39	51	35	68.6%	49		
	児童生徒が「夢や目標をもっている」と回答した割合	%	87	83	90	86	95.8%	90		

5 事務事業の評価

評価分析	<p>全国学力・学習状況調査において、東広島市内36小学校及び15中学校(計51校)のうち、「全国学力・学習状況調査」正答率合計が全国合計を上回っているのは計35校である。また、同調査において「夢や目標をもっている」という質問項目において、86.2%の児童生徒が肯定的な回答をしており、学校教育レベルアッププランにおいて、めざす子どもの姿が概ね具現化されている。これらのことから、幼稚園・小中学校では、幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を伸ばす取組が概ね機能していると考えられる。</p>				
総合評価	B	<p>教職員の資質や能力の向上を図る取組を展開することが、幼稚園・小中学校の幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を伸ばすことにつながっている。</p>	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには市が関与・実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成してほしいという保護者や市民のニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本市の実態及びビジョンに基づいた事業であるため、類似した事務事業は見当たらない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	保護者や学校等から教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	個人情報等を扱うことが多く、民間の活力を活用することについては慎重に判断していく必要がある。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには市が関与・実施すべきであり、重要度は極めて高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>確かな学力については、全国学力・学習状況調査において市の正答率合計は、全国の正答率合計を上回っているが、全国の正答率合計を下回る学校が増えている。今後はこの状態を改善するために学力向上に係る取組を推進する必要がある。また、「夢と志」を持ち、主体的に人生を切り拓く力を身に付けられるよう、今後も教育内容を充実させる必要がある。</p>
今後の方向性	<p>令和元年度に策定する「第五次学校教育レベルアッププラン」の周知及び着実な推進を図り、幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばす活力に満ちた学校教育の創造に努めていく。また、教職員研修の精選と内容の充実及び校内研修の活性化により、教員の指導力の向上に努める。</p>

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	13	新規・継続	継続	
事務事業名	学校の元気応援事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令	教育基本法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校の元気を応援する各種事業を継続的に実施することにより、幼稚園、小中学校の学力及び教師力を高め、日本一の教育都市を目指して、本市の教育水準を向上させる。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小中学校の幼児児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 学校の魅力アップ推進事業(2,585千円) 特色ある学校、現状に満足することなく挑戦する学校及び地域に貢献しようとする子どもの育成をめざす学校の取組に係る経費の支援を行った。 (支援項目) ・魅力ある学校図書館づくり(校内読書環境整備) 小学校2校 ・健康教育の推進 中学校1校 ・伝統文化の継承(一校一和文化学習の充実) 小学校24校 中学校6校 ・環境の整った美しい学校及び地域づくり 小学校7校 中学校8校</p> <p>2 学校経営アドバイザーワイド活用事業(11,229千円) 優れた教科指導や部活動指導の力量や経験をもつ退職教員を非常勤職員として委嘱し、学校からの要請や教育委員会の計画に基づいて各学校に派遣した。 ・学校経営アドバイザー主任 1人 学校経営アドバイザー 4人 計5人 ・派遣回数 375回</p> <p>3 学力向上応援プロジェクト事業(76千円) (1) 本市において授業力のある教員の授業公開等を通して研修を実施した。 授業公開校 小学校5校 中学校3校 参加者 46人 (2) 学力向上重点校の教育研究に係る経費を支援した。 重点校1校(県指定)</p> <p>4 先進地視察(FE研修[Front to Front研修])(356千円) 先進的な取組を行っている地域・学校又は研修会へ教職員等を派遣し、学んだことを市内の小中学校等へ還元した。</p> <p>5 教科等指導支援員(12,163千円) 教科等指導における教育課題に対応するため、教科等指導支援員を中学校6校に各1人計6人配置した。</p> <p>【新】6 スクールサポート機能の設置(4,607千円) 学校の要望に応じて退職教職員等を派遣するスクールサポート機能を設置し、スクールサポーターを派遣した。 支援登録者数 97名 支援実施件数 996件</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	17,437 千円	30,094 千円	31,016 千円	29,590 千円
	財源内訳				
	国県支出金	797 千円	780 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
財源内訳	一般財源	16,640 千円	29,314 千円	31,016 千円	29,590 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.10 人	1.05 人	1.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.10 人	1.05 人	1.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	25,390 千円	37,465 千円	38,387 千円	- 千円	
人件費/総事業費	31.32 %	19.67 %	19.20 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円				

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号			事務事業名			
			102	-	13	学校の元気応援事業			
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
活動・結果指標	学校経営アドバイザー派遣回数	回	322	292	375				
	学校の魅力アップ事業実施校	校	48	46	48				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/幼稚園及び小中学校数	千円/校	488.3	720.5	724.3				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各学校は自らの教育活動及び学校運営について目標を設定して取り組むとともに、その評価を行い改善を図ることで教育水準の維持向上に努めている。この学校評価は「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の項目で構成され、保護者その他の関係者に評価されることから、本市の学力、教師力を図る手立てとして有効であると考え、指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	学校評価全項目の平均値が3.0を上回っている学校の割合		%	-	-	90	90	100%	90

5 事務事業の評価

評価分析	市内幼稚園、小中学校において、一校一和文化学習や環境の整った学校づくりの推進等、学校や地域の実態に応じた特色ある取組を展開している。優れた教科指導や部活動指導の力量や経験を持つ退職教員や外部講師に指導方法を学んだり、先進的な教育活動を視察したりすることは、教職員の資質向上に寄与している。教科指導を充実させることは、子供たちの主体的な学びを実現することに寄与している。				
総合評価	A	各種事業を継続的に実施したことにより、幼稚園、小中学校が学校の特色づくりや魅力アップへチャレンジしている。これらの取組は、教職員の資質の向上を図り、幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を発揮させることにつながっている。また、教科指導の充実が、児童生徒の資質・能力の向上につながっている。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
				削減 同じ 増減 コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには、市が関与・実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒に知徳体のバランスのとれた「生きる力」を育成してほしいという保護者や市民のニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本市の実態及びビジョンに基づいた事業であるため、類似した事務事業はない。学校教育支援員との職務及び雇用形態の関連を整理する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	保護者や学校等からの教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育に係ることであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	個人情報等を扱うことが多く、民間の活力を活用することについては慎重に判断する必要がある。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには、市が関与・実施すべきであり、重要度は極めて高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市教育の特色ある教育活動を継続し、教育水準の向上を図るため、今後も、各学校の実態やニーズに応じた取組を推進する必要がある。
今後の方向性	令和元年度に策定する「第二期東広島市教育振興基本計画」及び「第五次学校教育レベルアッププラン」を見据えて、事業の見直しを図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	14	新規・継続	継続	
事務事業名	部活動等支援事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1-2	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中学校部活動等における各種大会への出場に係る保護者の負担軽減及び小中学校の児童生徒の様々な大会への挑戦を促す。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒及び保護者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 補助金(27,335千円)</p> <p>(1) 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会等派遣事業補助 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会の大会要項に示された範囲内の出場者に対し、交通費・宿泊費として補助金を交付した。 中学校体育連盟主催全国大会 出場者数 41人 出場校 7校 中学校文化部連盟主催中国大会 出場者数 66人 出場校 3校 中学校文化部連盟主催全国大会 出場者数 79人 出場校 3校</p> <p>(2) 東広島市小学生体育連盟事業補助 児童の心身の健全な発達を図ることを目的とし、児童のスポーツ活動及びスポーツに関する研修活動を行っている東広島市小学生体育連盟に対して補助金を交付した。</p> <p>(3) 中国中学校駅伝競走大会事業補助 本市内で開催の中国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付した。</p> <p>(4) 全国へ文化発信事業補助 小学生を対象とした文化活動に係る中国大会、全国大会出場者に対し旅費等を補助した。 中国大会 出場者数 53人 出場校 3校 全国大会 出場者数 75人 出場校 3校</p> <p>(5) 平成30年度全国中学校体育大会軟式野球大会補助 本市内で開催の平成30年度全国中学校体育大会軟式野球大会に対して、開催地として補助金を交付した。</p> <p>2 中学校体育連盟負担金(2,097千円) 東広島市中学校体育連盟の加盟金規約に基づき、中学校体育連盟負担金(生徒一人につき450円)を負担する。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	20,555 千円	23,449 千円	29,432 千円	23,341 千円
	財源内訳				
	国県支出金				1,092 千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,555 千円	23,449 千円	29,432 千円	22,249 千円
人件費への使途	人件費合計(B)	0.20 人	0.25 人	0.35 人	- 人
	正規職員	0.20 人	0.25 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	22,001 千円	25,204 千円	31,889 千円	- 千円
人件費/総事業費	6.57 %	6.96 %	7.70 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円				

4 指標

		事務事業番号	102	-	14	事務事業名	部活動等支援事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	全国大会出場を支援した人数	人	64	150	195			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/小中学校数	千円/校	449.0	514.4	625.3			
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保護者の負担軽減や児童生徒の大会等への参加意欲が促されたかどうかを数値化して設定することは困難であるため、成果指標は設定しない。 本事業の実施により、運動・文化の両面において、各種大会への児童生徒の出場機会の拡充につながることも、保護者の負担軽減を図ることにより、全員が大会に出場できるようになる。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度は、全国大会に出場した中学校運動部関係41人、中学校文化部関係79人に対して、交通費全額を補助した。また、全国大会に出場した小学校文化部関係75人に対して、交通費75%を補助した。保護者の負担軽減を行うとともに各種部活動等の活性化を促進した。					
総合評価	B	本市中学校の部活動や小学校の体育・文化活動における保護者の負担軽減を図ることができ、様々な大会への挑戦が促されるとともに、全国大会等での活躍など、多くの小中学生の各種部活動等が活性化されている。	成果	A 目標以上		
			達成度	B 概ね目標達成		
			区分	削減	同じ	増値
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外で実施すべき機関、団体は無い。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	小学校スポーツ活動・文化部活動、中学校部活動の充実を図る上で、補助金は必要であるとの要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	広島県中学校体育連盟に対する広島県からの補助制度が無くなり、保護者負担が増加している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	市町により補助率はまちまちであり、設置規模の差異により単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大会等に出場することは不変であり、変更の余地はない。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	補助率を見直す必要がある。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	該当する民間がない。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		学校教育活動を充実させ、市民の教育へ寄せる期待度からも貢献度は高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	年度によって出場校や出場者数が大きく変わるため、補正予算を組んで対応する場合がある。
今後の方向性	補助対象大会や補助率の見直しをする必要がある。本事業の適正な実施と部活動の活動実績の公表を積極的に行っていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	15	新規・継続	継続	
事務事業名	特別支援教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	校内(園内)支援体制の整備や教職員の意識改革・指導力の向上を図り、特別支援学級をはじめ通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする幼児児童生徒を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする幼児児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 特別支援教育サポーターの配置(3,136千円) LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)及び高機能自閉症等の幼児児童生徒に対して人的措置を行った。 ア 支援対象幼児児童生徒 通常の学級及び特別支援学級において、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とした。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育サポーター制度 ア 支援対象幼児児童生徒 特別支援教育大学生サポーターによる支援が困難であり、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とした。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行った。</p> <p>2 特別支援教育担当者研修及び特別支援教育巡回相談の実施等(585千円) (1) 特別支援学級の教育課程編成をはじめ、特別支援教育に係る専門的な知識・実践力を磨く講義・演習等を行った。 (2) 発達障害等専門家巡回相談による幼児児童生徒の実態把握及び校内研修を行った。</p> <p>【新】3 特別支援教育相談員の配置(2,205千円) 障害のある幼児児童生徒の教育相談に従事する専門性の高い相談員を1人配置した。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	3,658 千円	2,937 千円	5,926 千円	6,256 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,658 千円	2,937 千円	5,926 千円	6,256 千円
人件費合計(B)	1.00 人	1.00 人	0.87 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.00 人	1.00 人	0.87 人	- 人
嘱託職員				- 人
臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	10,888 千円	9,957 千円	12,068 千円	- 千円
人件費/総事業費	66.40 %	70.50 %	50.89 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 15 事務事業名 特別支援教育推進事業													
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)											
活動・結果指標	特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	時間	3,078	2,082	2,908											
	「個別の指導計画」を作成している幼児児童生徒数	人	916	979	1,366											
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	千円/時間	3.5	4.8	4.1											
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別支援教育サポーターの派遣により、特別な支援を要する幼児児童生徒一人一人が安心して学習や生活、部活動等を行うことができる。こうした取組は、特別な支援を要する幼児児童生徒の将来の社会生活の自立に向けて中長期的に取り組んでいくものである。また、教職員の資質向上についても、幼児児童生徒一人一人の実態に応じるために継続して取り組んでいく必要がある。これらの理由から、成果として数値化することは困難である。															
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)			29年度(実績値)			30年度(目標値)			元年度(目標値)		一年度(目標値)		
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)		

5 事務事業の評価

評価分析	特別支援教育サポーターの支援により、各幼稚園及び小中学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒が安心して生活を送ることや生徒が部活動を行うことができている。					
総合評価	B	個別の指導計画に基づいた適切な指導支援を受けることで、障害のある幼児児童生徒が、活動の見通しをもち、落ち着いて学習したり生活したりすることができている。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入	状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園小中学校における教育活動に関わるものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加し、配置希望校が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員、教育補助員の配置と合わせて効果的な支援が行えるようにしている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後もニーズは増加傾向にあり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市立幼稚園小中学校における教育活動に関わるため、負担を求めることは適当でない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	民間活力により校内(園内)において十分な支援を行うことはできない。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加しており、今後もより適切な支援体制が必要とされている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	対象幼児児童生徒が増加しているため、特別支援教育サポーターの人的確保を図るとともに、学校等の実情に対応する適正な配置及び効果的な指導支援を行うための個別の指導計画の充実、校内(園内)支援体制の整備が課題である。
今後の方向性	幼児児童生徒一人一人に適切な指導支援を行うために、校内(園内)支援体制の整備や教職員の指導力の向上がますます求められている。研修等を実施し、教職員の専門性の向上を図ることにより、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常の学級における配慮を要する幼児児童生徒への指導支援を充実させる。特別支援教育サポーターの適切な人材確保のため、年間を通して募集を行う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	16	新規・継続	継続
事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業 一般会計 10 款 1 項 3 目 ソフト				
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系 1-2	
根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	理科の専門性を有する研究者や大学院生等を理科観察実験アシスタントとして小学校へ派遣し、理科授業における観察・実験を充実させることで、児童の科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校の児童及び教員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 理科の授業の活動支援(760千円)</p> <p>理科観察実験アシスタント9名を小学校へ配置した。(1校当たり21回)</p> <p>(1) 理科観察実験アシスタントの職務内容</p> <p>ア 理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備</p> <p>イ 理科の観察・実験活動に係る準備、調査、片付け</p> <p>ウ その他理科の観察・実験活動の充実に資すること。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	550千円	399千円	760千円	878千円
	財源内訳				
	国県支出金	183千円	132千円	253千円	292千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	367千円	267千円	507千円	586千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.30人	0.30人	0.30人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.30人	0.30人	0.30人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	2,719千円	2,505千円	2,866千円	-千円	
人件費/総事業費	79.77%	84.07%	73.48%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	16	事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)			
	理科観察実験アシスタント人数	人	6		5		9			
	理科観察実験アシスタント配置学校数	校	5		5		9			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/理科観察実験アシスタント人数	千円/人	453.2		501.0		318.4			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科観察実験アシスタントによる観察・実験等の充実が図られることにより、児童の理科授業への関心・意欲が高まることを目指すものであり、理科授業が好きな児童の割合を成果指標として設定している。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)		
	理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	91	79	90	92	102.2%	93		

5 事務事業の評価

評価分析	理科観察実験アシスタント配置校において、「理科が好きな児童の割合」は92%であり、昨年度と比較すると大きく上回った。また、「自分たちで安全に実験をすることが多くなった」は96%、「観察・実験をしたいと思うようになった」は93%と、児童の肯定的な回答が高いことから、アシスタントの配置は、児童の理科観察・実験を充実させることにつながっている。				
総合評価	A	理科観察実験アシスタントの配置により、児童が実験や観察を主体的に取り組むことができた。また、理科観察実験アシスタントが理科室や理科準備室の整備を行ったことで、教員の授業準備の時間も減り、業務改善につながった。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増減
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	予算の1/3を国が補助するため、この制度を活用し、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	学校からの要望及び配置回数などの増加について学校からの要求は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	理科観察実験アシスタント配置事業は、本事業のみである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	支援の効果を考えてと、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	配置校、配置回数等を調整実施しているため、これ以上の削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担させることは難しい。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	理科の専門性を有するため、市で実施したほうが望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育における学力の向上において、必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	理科観察実験アシスタントの配置により、児童の理科観察・実験の充実につながったが、理科観察実験アシスタントと教員の事前連携に課題がある。
今後の方向性	理科観察実験アシスタント事業は、小学校からは必要とされている事業であり、多くの学校にアシスタントを派遣することで、理科の観察、実験を安全に行い、充実させることで、理科の学力の向上を図ってきたい。来年度は、教育学部の学部生、院生のみならず、理科を専門とする理工学部、経験豊富な退職教員等にも募集の枠を広げて人材確保に努めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	外国語教育推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		1 - 2
根拠法令	学校教育法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	外国語指導助手(ALT)を活用した実践的な英語教育や留学生との交流等により、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力やグローバルマインドを養う外国語教育の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 JETプログラムの外国語指導助手(ALT)の派遣(75,931千円) 外国語指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の参加者である外国人講師19名を市内全小中学校に派遣し、小学校中学年から中学校第3学年の1学級当たり、週1回程度の授業を実施した。</p> <p>2 外国語活動指導協力者の派遣(3,799千円) 外国語活動の時間の充実を図るため、西条町、八本松町、高屋町の小学校に、留学生など英語が堪能な地域人材を派遣し、外国語活動の支援を行った。 派遣学校数 15校 派遣した地域人材 12人</p> <p>3 外国語教育の充実(2,770千円) 本市小中学校の外国語教育を推進するため、各校種において実践的取組を行った。 (1) 小学校 ア 東広島市英語ワーキンググループによる年間指導計画等の作成 イ 小学校外国語パワーアップ研修の実施 (2) 中学校 ア 中学校外国語科指導者研修の実施 イ 年1回、中学校第2・3学年の生徒を対象にした英検IBAの実施 ウ 丸ごと1日英語体験 ENGLISH Challenge Dayの実施 (3) 小中学校 小中学校英語教育指導者研修の実施 【新】(4) 英語教育推進モデル校の指定 東西条小、御園宇小、松賀中を英語教育推進モデル校に指定した。</p> <p>4 教室で学ぶ国際理解(49千円) 広島大学等に在学する留学生を各小中学校へ派遣した。</p> <p>【新】5 外国語指導助手コーディネーターの配置(1,217千円) JETプログラムの外国語指導助手(ALT)が教育活動を適切に行えるよう、学校と連携した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	30,683 千円	36,635 千円	83,766 千円	102,135 千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他	1,904 千円	1,871 千円	4,598 千円	6,089 千円
	一般財源	28,779 千円	34,764 千円	79,168 千円	96,046 千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	0.40 人	0.60 人	1.10 人	- 人
	正規職員	0.40 人	0.60 人	1.10 人	- 人
	嘱託職員				- 千円
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	33,575 千円	40,847 千円	91,488 千円	- 千円	
人件費/総事業費	8.61 %	10.31 %	8.44 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 17	事務事業名	外国語教育推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	ALTを活用した中学校外国語科の授業数	回	1,907	1,841	2,939			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/ALTを活用した中学校外国語科の授業数	千円/回	8.4	22.2	31.1			
	総事業費/地域人材等を活用した小学校外国語活動の授業数	千円/回	3.0	8.7	9.5			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査項目にある、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」という質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合を成果指標として設定してきた。 「基礎・基本」定着状況調査の教科調査は休止となるが、児童生徒質問紙調査は継続されるため、昨年度同様の成果指標とする。</p>							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)	
	外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい児童の割合	%	72	72	75	71	94.4%	72
	外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい生徒の割合	%	62	64	70	63	89.4%	64

5 事務事業の評価

評価分析	英語教育の動向として、「英語を使って何ができるようになるのか」という視点で、英語教育を展開することが望まれている。外国語指導助手(ALT)が配置されることにより、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を意識することができ、英語学習への関心・意欲が向上しつつある。				
総合評価	B	外国語指導助手(ALT)が派遣されることにより、日常生活で英語を使うことに親しむことができ、英語に対する関心・意欲が向上がみられた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減 同じ 増値	
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	教育委員会がALTを雇用し、計画的に配置する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新学習指導要領移行期間に向けて、英語教育の充実を図る必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	外国人講師を派遣する民間企業が行う事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	民間企業に委託したALTと比べるとコストは大きく変わらず、教育効果を考えると妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	JETプログラムのALTについては、報酬単価が決められている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	負担割合としては、適正である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	JETプログラムのALTは国の選考基準によって採用されており、優秀な人材が多い。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	優秀なALTを確保し、実践的な外国語指導を実施するために今後も継続して施策を進める必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	小学校においては、学級担任が中心となって行っているが、令和2年度から高学年が外国語科になることから、ALTが果たす役割は今後さらに重要となってくる。また、中学校区内の外国語教育の円滑な接続を図ることが必要である。
今後の方向性	令和2年度から小学校で新学習指導要領の全面実施が始まることにより、高学年で外国語活動が外国語科となるため、ALTの利活用を図っていく。また、小中学校英語教育指導者研修を行い、小中接続を充実させるとともに、ALTの指導力向上を図るため、月1回の研修内容を充実させていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	18	新規・継続	継続	
事務事業名	学校図書館運営事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校司書の配置や資料整理の電算化により、小中学校の学校図書館の環境を整備し、児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館を活用した教育の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 学校司書の配置(18,530千円) 学校司書を配置し、司書教諭または学校図書館担当者と連携し、子どもの読書活動を推進した。 (1) 中学校への学校司書配置14名(もみじ中学校を除く全中学校) (2) 小学校への学校司書配置6名(小学校35校を6グループで担当) (3) 業務内容 ア 学校図書館における蔵書の管理及び学校図書館の環境整備 イ 学校図書館の運営 ウ 学校図書館を活用した学習の補助 エ 教職員及び児童生徒へのレファレンス オ 担当小学校等における学校図書館に係る支援 カ 本市における児童生徒の読書活動の推進に係る活動の支援</p> <p>2 学校図書館システムの保守(3,197千円) 学校図書館システムを活用することで、学校図書館利用状況を把握するとともに、蔵書管理を行った。 (1) 保守業務を通して、学校図書館システム(探調TOOL)50校分を運用した。 (2) 学年はじめの進級業務や日々の貸出業務を迅速に行うとともに、利用状況を把握した。</p> <p>3 学校図書館情報利用料(1,404千円) (1) 図書購入時に、日本十進分類法による図書の情報を入手し、図書の検索結果から図書注文リストを作成・発注し、注文図書を購入した。 (2) 整備済みの図書を購入し、閲覧した。</p> <p>4 学校図書館環境整備費(405千円) ブックコート用フィルム等、学校図書館の環境整備を行った。</p> <p>5 バーコードリーダーの購入(22千円) 学校図書館システムの蔵書登録等で使用するバーコードの破損に備えた。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	13,006 千円	23,295 千円	23,558 千円	38,391 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,006 千円	23,295 千円	23,558 千円	38,391 千円
人件費(内訳)				
人件費合計(B)	0.20 人	0.30 人	0.30 人	- 人
正規職員	0.20 人	0.30 人	0.30 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	14,452 千円	25,401 千円	25,664 千円	- 千円
人件費/総事業費	10.01 %	8.29 %	8.21 %	%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	102	-	18	事務事業名	学校図書館運営事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	学校図書館システム配置校	校	49	49	50			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	学校司書の人数	人	14	20	20			
	総事業費/小中学校数	千円/校	289.0	508.0	471.2			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	図書館に関する専門的な知識を有する学校司書を配置したり、資料整理の電算化を図ったりすることにより、充実した学校図書館の環境づくり、児童生徒及び教職員へのレファレンス、適切な選書が可能になるため、児童生徒の読書活動の推進を図ることができる。 よって、児童生徒の1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	児童1人当たりの年間貸出冊数	冊	24	25	26	27	103.5%	28
	生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	18	20	20	20	100.0%	21

5 事務事業の評価

評価分析	中学校では1校に1名の学校司書を専属で配置することで、適切な蔵書管理、迅速な図書購入及び利用しやすい環境づくりをすることができた。また、小学校では6名の学校司書を配置し、35校を6グループに分けて担当させ、活用しやすい蔵書配置等、魅力ある学校図書館づくりを進めることができた。					
総合評価	A	学校司書を配置することで、学校図書館運営等が充実し、児童生徒の読書活動を推進することができた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校図書館の運営に関するところで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒の学習や読書に係るニーズに対応するため、小学校学校司書の増員が必要である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	小学校における学校司書の増員が必要であるため、縮小は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	児童生徒の実態及び教育課程にかかわることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	学習指導要領の改訂に伴い、児童生徒が、図書を活用して主体的に学び、情報の収集・選択・活用ができるよう、学校図書館における「学習センター」や「情報センター」の機能を充実させる必要がある。
今後の方向性	学校図書館における、「学習センター」や「情報センター」としての機能を充実させ、児童生徒の読書活動や図書を活用した教育活動の推進を図るため、学校司書の増員について検討を進める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	19	新規・継続	継続	
事務事業名	学校体育推進事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系		1-2	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	教職員の体育の指導力向上や児童生徒の体育・スポーツ活動の機会を保障することで、小中学生の体力・運動能力向上を図るとともに、運動やスポーツに親しむ資質、能力を育成する。
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 水泳記録会(中止)、陸上記録会等の開催(1,343千円) 市立小学校の標準記録突破者を対象として記録会を開催した。 ※西日本豪雨災害により中止とした。</p> <p>2 食育推進(68千円) 学校で行っている食育を充実させるため、弁当コンテストを実施したり、市民等を対象とした食育フェアを開催した。</p> <p>3 学校体育推進の支援(4,488千円) 水質管理を徹底し、安全に水泳指導を実施するため、小学校プール管理に係る薬品を配付した。</p> <p>4 体力向上応援プロジェクト(160千円) 本市児童生徒の体力向上を図るため、教員の指導力向上を目的とした次の研修を実施した。 (1) 体力向上推進リーダー研修(小学校対象) (2) 水泳実技指導力向上研修(小学校対象) (3) 体育・保健体育指導力向上研修(小学校対象)</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	6,511 千円	6,313 千円	6,059 千円	3,281 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,511 千円	6,313 千円	6,059 千円	3,281 千円
人件費合計(B)	0.30 人	0.30 人	0.35 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.30 人	0.30 人	0.35 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	8,680 千円	8,419 千円	8,516 千円	- 千円
人件費/総事業費	24.99 %	25.01 %	28.85 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円			

4 指標

事務事業番号	102	-	19	事務事業名	学校体育推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	水泳記録会参加人数	人	466	452	—(豪雨災害の為中止)		
	陸上記録会参加人数	人	538	532	518		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/水泳記録会及び陸上記録会参加人数	円/人	8.6	8.6	16.4		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査とは、市立全ての小中学校における握力、50m走等8項目の実技等に関する調査である。その得点結果は全国と比較することができるもので、全国平均を上回る項目の割合を指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における得点が全国平均を上回る項目の割合(小中学校)	%	100	100	100	100.0%	100

5 事務事業の評価

評価分析	体力向上推進リーダー研修や水泳の実技研修により、教員の指導力を向上させるとともに、学校教育活動全般を通じた取組を充実させることで、児童生徒の体力・運動能力の向上に繋がっている。陸上記録会を開催し、518人の児童が参加し、日頃の学習の成果を発揮するとともに、他校の児童と交流を図ることができた。				
総合評価	A	本事業での取組により、本市児童生徒の体力は全国平均より優れている結果となった。継続して取り組むことにより、さらに運動に親しむ児童生徒が増加するものとする。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			削減	同じ	増値
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外にすることがない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、運動・スポーツや健康に係る市民の意識は高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	学校体育だけでなく、地域スポーツによるところも考えられる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、運動の日常化を図るために妥当と考える。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	事業内容を精選し、今後、効果的な事業実施をさらに進める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業内容に対して、おおむね適正である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	学校教育活動に係る行事であり、市で実施する方がよい。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	児童生徒の体力向上に係り、本事業は重要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市児童生徒の体力は、全国平均値と比較して優れている。しかし、項目ごとと比較すると、小中学校とも男女「50m走」が、平均値を若干上回っている状況である。そのため走力をさらに向上させる必要がある。
今後の方向性	本市児童生徒の体力・運動能力をさらに向上させ、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実践できるようにするための資質・能力を育成するために、小中学校期に、自ら進んで運動を行い、運動に親しむことができる児童生徒の育成を目指し、体育科・保健体育科の授業改善を進める。また、各学校の体力向上の取組をなお一層推進していくための推進リーダー等への研修の充実や、学校の特長ある取組が推進できる事業を展開していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	3	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	理科教育振興法、理科教育設備費等補助金交付要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国の理科教育設備費等補助金を活用して、理科・算数の教材備品を整備し、小学校における教育環境の充実を図る。																		
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校																		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 理科・算数の教材備品の購入(1,924千円) 国が定めた基準額に対する整備率が低い小学校を対象として、理科及び算数の授業に必要な教材備品を購入した。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象校</th> <th>購入教材備品</th> <th>個数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理科</td> <td>5校</td> <td>顕微鏡ほか</td> <td>51個</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>算数</td> <td>2校</td> <td>テーブ図説明器ほか</td> <td>11個</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費	理科	5校	顕微鏡ほか	51個	1,668	算数	2校	テーブ図説明器ほか	11個	256
	区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費														
	理科	5校	顕微鏡ほか	51個	1,668														
算数	2校	テーブ図説明器ほか	11個	256															

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,948 千円	1,828 千円	1,924 千円
	財源内訳			
	国県支出金	973 千円	913 千円	962 千円
	地方債	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	975 千円	915 千円	962 千円	975 千円
人件費 (含む 後発)	人件費合計 (B)	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費 (A)+(B)	3,032 千円	2,912 千円	3,008 千円	千円
人件費/総事業費	35.75 %	37.23 %	36.04 %	%
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	円			

4 指標

事務事業番号	103	-	3	事務事業名	小学校理科教育振興事業			
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	理科備品購入数	個	53	37	51			
	算数備品購入数	個	22	14	11			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/対象小学校数 H28:6校、H29:6校、H30:7校	千円/校	505	485	429			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	理科教育に必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが効果的であり、1校当たりの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。 整備率=年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科10,341千円/校、算数2,124千円/校)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	達成率	元年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	理科備品整備率	%	46.5	46.9	47.6	47.9	100.6%	48.3
	算数備品整備率	%	43.7	44.8	44.0	46.6	105.9%	46.9

5 事務事業の評価

評価分析	理科、算数とも、整備率の低い学校から備品の整備を重点的に行った結果、目標値を上回り、全体として底上げを図ることができた。				
総合評価	A	整備率の低い学校を重点的に整備することにより、全体の底上げを図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な教育を実施することが市の責務であり、そのための教材、設備等の整備は市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	整備率は徐々に上昇しているものの、低い水準で推移しており、引き続き整備することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育振興一般事業においても教材の整備は行っているが、国庫補助金を活用し、理科、算数の備品に特化して整備する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他団体の整備状況に関する資料がないため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備率は5割に到達しておらず、必要と定められた設備の充足に向けて、継続して取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金を有効に活用しており、おおむね適正な負担割合である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の設備整備であり、市の責務において実施することが望ましい。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	科学的な知識や技能を習得しやすい環境を整備することによって、創造的な人材の育成に寄与することができ、将来の施策に貢献できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	国の定めた教材備品の整備基準に照らし合わせ、整備率向上に努めてきたが、学校にとって実感を伴う成果が見られていない現状がある。
今後の方向性	整備率の低い学校と整備を求めている学校とは必ずしも一致するわけではないため、整備率だけで判断するのではなく、学校の要望に沿った整備となるよう事業を進める。 教材の選定にあたっては、これまで同様、新学習指導要領に沿った物品のうち、可能な限り重点設備を選択し、学習指導要領の改訂に伴う不要備品の発生を抑制したり、耐用年数の長い備品を選定したりするなど、必要な備品を効率的に整備できる方策を検討する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	4	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校情報教育推進事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	高度情報化社会に対応する児童の育成に向け、教育用ICT機器整備を行う。また、整備したICT機器の機器更新または修繕により運用の安定化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 機器等賃借料(97,399千円)</p> <p>(1) 校務/教育用パソコン・タブレットのリース(56,470千円) 校務用(教職員)端末について、既存機器865台のリースの他、機器の追加及び更新で主にタブレット型パソコン749台を28校に配備した。 教育用(児童)端末について、既存機器846台のリースの他、タブレット型パソコン320台を8校に配備する契約を締結した。</p> <p>(2) 大型提示装置のリース(15,792千円) 既存機器135台のリースの他、電子黒板176台を22校の普通教室等へ増設した。</p> <p>(3) 統合サーバ機器のリース(18,436千円) 統合サーバ機器の更新作業を行い、新統合サーバの運用を開始した。</p> <p>【新】(4) 校務支援システムソフトライセンス料(6,701千円) 校務支援システムを構築し、運用を開始した。</p> <p>2 システム構築・機器保守委託(16,416千円)</p> <p>(1) 統合サーバ機器保守(8,470千円) 統合サーバ機器の更新に伴い、新旧サーバの保守を行った。</p> <p>【新】(2) 校務グループウェア構築・保守(6,834千円) 校務支援システムの構築に合わせて、グループウェアの構築及び運用を開始した。</p> <p>(3) ネットワーク調査設定(1,112千円) 無線アクセスポイント設置のためのネットワーク調査の他、既存機器の設定を変更した。</p> <p>3 消耗品、備品修繕(1,926千円) パソコン・タブレットやネットワーク機器の修繕の他、消耗品購入を行った。</p> <p>【新】4 無線LANアクセスポイント等備品購入費(25,082千円) 無線LANアクセスポイント(17校 460台)を普通教室等へ設置した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	100,672 千円	84,626 千円	140,823 千円	167,017 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	1,554 千円			
一般財源	99,118 千円	84,626 千円	140,823 千円	167,017 千円	
人件費の繰越	人件費合計(B)	0.40 人	0.40 人	0.55 人	- 人
	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.55 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	103,563 千円	87,434 千円	144,684 千円	- 千円	
人件費/総事業費	2.79 %	3.21 %	2.67 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	4	事務事業名	小学校情報教育推進事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	教育用パソコン・タブレット管理台数	台	1,210	1,251	1,251		
	大型提示装置管理台数	台	153	184	360		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)		円/人	9,300	7,799	12,782		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	小学校におけるICT機器整備は、パソコンをタブレット化すると併せて、パソコン教室1人/台に整備する。国の教育振興基本計画の目標値でもある教育用パソコンは3.6人/台、電子黒板を含む大型提示装置は普通教室各1台を目標としている。 本事業は、情報教育環境の整備に加え、教職員及び児童の情報活用能力の育成やICT環境を活用した効果的な授業の実現といった目的がある。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	28年度(実績値)	29年度(実績値)
	教育用PC1台あたりの児童数	人/台	9.2	9.0	8.4	9.0	92.7%
	普通教室1学級あたり的大型提示装置数	台/学級	0.3	0.4	0.8	0.8	98.9%
			達成率	達成率	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
			6.7	6.7	6.7	6.7	3.6
			0.9	0.9	0.9	0.9	1.0

5 事務事業の評価

評価分析	(1) 校務/教育用パソコン・タブレットの導入及び保守管理 保守管理は適切に行ったが、世界的なCPU不足の影響により校務/教育用パソコン・タブレットの機器更新作業に遅れが生じた。 (2) 大型提示装置の導入 大型提示装置(電子黒板)の導入を概ね計画通り実施した。				
総合評価	B	大型提示装置については、概ね目標を達成したが、教育用PCについて、機器更新作業に遅れが生じ計画を下回った。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増減

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	積極的な教育環境の整備を図るため、市の主導で行うべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	情報化社会に必要な情報活用スキルの向上が期待されている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	教育環境の整備であり、業務で使用するパソコン整備とは性質が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料は無いが、コスト削減のため、競争入札にて調達を行っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	調達仕様の見直しにより、調達コストの低減を図る余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国及び県の補助制度がないため、市の一般財源による整備が相当である。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	賃貸借期間中の保守は、導入業者又は委託業者が実施している。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	情報化社会に適応できる人材育成に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	高度情報化社会における児童の情報活用能力の育成や、ICTを活用した効果的な授業の実現のため、情報教育の環境整備が引き続き必要である。しかし、機器の交換サイクルや数量の増加に伴い維持コストが高くなる傾向にある。また、ハード面だけでなくICT支援人材といったソフト面のニーズも高まっており、情報管理の担当部局である情報政策課との連携をより緊密にするなど、有効・効率的な運営を行っていく必要がある。
今後の方向性	国は第2期教育振興基本計画で、教育用パソコン3.6人/台、大型提示装置は普通教室各1台を目標としている。令和2年度中には、教育用パソコンの国の目標値には到達しないものの、大型提示装置や無線LANといったハード整備がある程度行き渡る見込みである。今後は活用効果を高めるためのソフト面での支援も充実させていく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	6	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校プール改築事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係		総合計画施策体系			1-3
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経年劣化による老朽化を改善するため、プール本体及び便所等附属設備を改築し、教育環境の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 豊栄小学校プール改築設計業務委託(4,605千円) 建築年次及びその他の施設状況を考慮し、既存のコンクリート製水泳プールを他の材質のプールへ改築するため、設計を行った。 【設計業務】平成30年度 【改築工事】令和2年度～令和3年度 【供用開始】令和3年度夏(予定)</p> 

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	57,761千円	73,437千円	4,605千円	0千円
	財源内訳				
	国県支出金	8,189千円	10,667千円	千円	千円
	地方債	14,700千円	19,000千円	4,600千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	34,872千円	43,770千円	5千円	千円	
人件費(費分)	人件費合計(B)	0.25人	0.20人	0.15人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.25人	0.20人	0.15人	-人
	嘱託職員 臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	59,568千円	74,841千円	5,658千円	-千円	
人件費/総事業費	3.03%	1.88%	18.61%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		-円			

4 指標

		事務事業番号	103	-	6	事務事業名	小学校プール改築事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)	
	事業進捗率(事業費ベース)	%	-	-	4.1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	プール材質の非コンクリート率=非コンクリートプール数/市立小学校プール数						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	3年度(実績値)
	プール材質の非コンクリート率	%	80	83	83	100.0%	83

5 事務事業の評価

評価分析	豊栄小学校プール改築設計業務が、計画どおり完了した。					
総合評価	B	計画していた業務が、概ね工程どおりに完了した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト	投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	大規模改修事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課 題	大規模改修事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	より安全に水泳学習を行うため、引き続きプール材質の非コンクリート化を図っていくとともに、経年劣化による老朽化の改善を推進する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	7	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校増改築事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	近年の大幅な児童数増により不足する教室や狭小となったグラウンドについて、学校教育の円滑な実施を図るため、追加整備を行う。統合に伴い小中学校一体型施設の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 造成工事等(65,858千円)</p> <p>(1) 八本松小学校グラウンド造成工事(Ⅲ期及びⅣ期)(53,598千円)</p> <p>(2) 寺西小学校便所改築工事(12,260千円)</p> <p>2 土地購入費(134,244千円)</p> <p>(1) 川上小学校グラウンド造成用地</p> <p>3 設計等業務委託(23,640千円)</p> <p>(1) 志和小中学校一体型施設の基本設計・実施設計業務(6,240千円)</p> <p>(2) 志和小中学校一体型施設の敷地造成測量設計業務(6,410千円)</p> <p>【新】(3) 福富小中学校一体型施設の基本設計・実施設計業務(5,850千円)</p> <p>【新】(4) 河内小中学校一体型施設の基本設計・実施設計業務(5,140千円)</p> <p>4 役務費ほか(784千円)</p> <p>(1) 川上小学校グラウンド土地鑑定料(477千円)</p> <p>(2) 寺西小学校仮設フェンスリース料(247千円)</p> <p>(3) 川上小学校グラウンド土地売買契約印紙代(60千円)</p> <p>※平成29年度からの繰越事業(26,236千円)</p> <p>(1) 寺西小学校フェンス新設及び遊具移設等工事(11,493千円)</p> <p>(2) 志和小中一体型施設校建築設計業務(9,672千円)</p> <p>(3) 川上小学校グラウンド用地測量業務(5,071千円)</p> <p>※令和元年度への繰越事業(369,680千円)</p> <p>(1) 川上小・八本松小グラウンド土地購入費(35,193千円)</p> <p>用地交渉に時間を要したため。</p> <p>(2) 川上小学校グラウンド造成設計業務(29,292千円)</p> <p>災害の影響により設計業務の工程に遅れが生じたため。</p> <p>(3) 志和小中・福富小中一体型施設校建築設計業務(2,470千円)</p> <p>設計業務に不測の日数を要したため。</p> <p>(4) 八本松小学校グラウンド造成工事(281,334千円)</p> <p>残土処分地の確保等に時間を要したため。</p> <p>(5) 寺西小学校便所改築工事(21,391千円)</p> <p>関連工事のスケジュールに合わせるため。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	398,587 千円	113,374 千円	250,762 千円	771,534 千円
	財源内訳				
	国県支出金				39,008 千円
	地方債			145,200 千円	547,900 千円
	その他				千円
	一般財源	398,587 千円	113,374 千円	105,562 千円	184,626 千円
人件費	人件費合計(B)	0.65 人	0.95 人	1.40 人	- 人
	人内訳				
	正規職員	0.65 人	0.95 人	1.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	総事業費(A)+(B)	403,286 千円	120,043 千円	260,590 千円	- 千円
	人件費/総事業費	1.17 %	5.56 %	3.77 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【工事請負費】八本松小学校グラウンド造成工事				281,334,000 円
	【委託料】川上小学校グラウンド造成設計業務				29,292,000 円
	【公有財産購入費】八本松小学校土地購入費 ほか				59,054,000 円

4 指標

		事務事業番号	103	-	7	事務事業名	小学校増改築事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	八本松小学校グラウンド工事進捗率	%	19	27	34		
	川上小学校グラウンド進捗率	%			15		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	児童数の増加や減少、施設の安全性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であり、通算での成果指標の設定は困難であるため、当該年度の当初計画(補正により年度中に追加した件数を含む。)に対する達成状況を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	活動計画の達成状況	件	2	2	6	3	50.0%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>志和小中一体型施設設計業務 概ね計画どおり完了した。</p> <p>・福富小中一体型施設設計業務 概ね計画どおり完了した。</p> <p>・河内小中一体型施設設計業務 概ね計画どおり完了した。</p> <p>・寺西小倉庫兼便所解体工事 関連工事との工程調整のため、繰越となった。</p> <p>・八本松小グラウンド造成工事 残土処分地の確保等に時間を要したため、繰越となった。</p> <p>・川上小グラウンド造成設計業務 災害の影響により業務工程に遅れが生じ、繰越となった。</p>		
総合評価	C	<p>志和、福富及び河内の各小中学校一体型施設設計業務においては、概ね計画を達成した。</p> <p>寺西小倉庫兼便所解体工事、八本松小グラウンド造成工事(一部)、川上小グラウンド造成設計業務においては、災害の影響や他事業との調整等に時間を要し、繰越となった。</p>	
成果の達成度	A 目標以上		
	B 概ね目標達成		
	C 目標をやや下回る	○	
	D 目標を大幅に下回る		
	E 成果が上がらず		
区 分	削減	同じ	増値
	コスト投入	状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	大規模改築事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	学校施設においては、児童数の増減に的確に対応し、かつ施設の安全を確保しなければならない。そのため、人口推計等を十分に加味しながら施策を推進していく必要があり、また、その手法・工法についても十分に検討を行う必要がある。
今後の方向性	良好な学習環境を確保するため、将来の児童数を的確に見込みながら計画的に学校施設の整備を行う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	10	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	理科教育振興法、理科教育設備費等補助金交付要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国の理科教育設備費等補助金を活用して、理科・数学の教材備品を整備し、中学校における教育環境の充実を図る。																		
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校																		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 理科・数学の教材備品の購入(1,340千円) 国が定めた基準額に対する整備率が低い中学校を対象として、理科及び数学の授業に必要な教材備品を購入した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象校</th> <th>購入教材備品</th> <th>個数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理科</td> <td>3校</td> <td>電子てんびんほか</td> <td>37個</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>1校</td> <td>平方根マグネットシートほか</td> <td>4個</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費	理科	3校	電子てんびんほか	37個	1,210	数学	1校	平方根マグネットシートほか	4個	130
	区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費														
	理科	3校	電子てんびんほか	37個	1,210														
数学	1校	平方根マグネットシートほか	4個	130															

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,352 千円	1,349 千円	1,340 千円	1,354 千円
	財源内訳				
	国県支出金	676 千円	674 千円	669 千円	677 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源	676 千円	675 千円	671 千円	677 千円	
人件費	人件費合計 (B)	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費 (A)+(B)	2,436 千円	2,433 千円	2,424 千円	- 千円	
人件費/総事業費	44.50 %	44.55 %	44.72 %	%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円				

4 指標

事務事業番号	103	-	10	事務事業名	中学校理科教育振興事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	理科備品購入数	個	39	35	37			
	数学備品購入数	個	5	3	4			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/対象中学校数 H28:4校、H29:4校、H30:4校	千円/校	609	608	606			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科教育振興に必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが効率的であり、1校当たりの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。 整備率=年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科22,344千円/校、数学2,364千円/校)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	理科備品整備率	%	31.5	32.0	32.5	32.3	99.4%	32.7
	数学備品整備率	%	43.0	43.1	44.3	43.7	98.6%	44.0

5 事務事業の評価

評価分析	整備率の低い学校から備品の整備を重点的に行ったが、理科、数学とも、目標値を若干下回る結果となった。					
総合評価	B	目標値を若干下回る結果となったが、概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な教育を実施することが市の責務であり、そのための教材、設備等の整備は市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	整備率は徐々に上昇しているものの、低い水準で推移しており、引き続き整備することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育振興一般事業においても教材の整備は行っているが、国庫補助金を活用し、理科、数学の備品に特化して整備する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他団体の整備状況に関する資料がないため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備率から判断すると、必要と定められた設備の充足に向けて、継続して取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金を有効に活用しており、おおむね適正な負担割合である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の設備整備であり、市の責務において実施することが望ましい。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	科学的な知識や技能を習得しやすい環境を整備することによって、創造的な人材の育成に寄与することができ、将来の施策に貢献できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	国の定めた教材備品の設置基準に照らし合わせ、整備率向上に努めてきたが、学校にとって実感を伴う成果が見られていない現状がある。
今後の方向性	整備率の低い学校と整備を求めている学校とは必ずしも一致するわけではないため、整備率だけで判断するのではなく、学校の要望に沿った整備となるよう事業を進める。 教材の選定にあたっては、これまで同様、新学習指導要領に沿った物品のうち、可能な限り重点設備を選択し、学習指導要領の改訂に伴う不要備品の発生を抑制したり、耐用年数の長い備品を選定したりするなど、必要な備品を効率的に整備できる方策を検討する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	11	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校情報教育推進事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	高度情報化社会に対応する生徒の育成に向け、教育用ICT機器整備を行う。また、整備したICT機器の機器更新または修繕により運用の安定化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 機器等賃借料(53,927千円)</p> <p>(1) 校務/教育用パソコン・タブレットのリース(37,581千円) 校務用(教職員)端末について、既存機器404台のリースの他、機器の更新で主にタブレット型パソコン16台を1校に配備した。 教育用(生徒)端末について、既存機器583台のリースの他、タブレット型パソコン84台を2校に配備する契約を締結した。</p> <p>(2) 大型提示装置のリース(5,573千円) 既存機器46台のリースの他、電子黒板27台を3校の普通教室等へ増設した。</p> <p>(3) 統合サーバ機器のリース(7,901千円) 統合サーバ機器の更新作業を行い、新統合サーバの運用を開始した。</p> <p>【新】(4) 校務支援システムソフトライセンス料(2,872千円) 校務支援システムを構築し、運用を開始した。</p> <p>2 システム構築・機器保守委託(6,990千円)</p> <p>(1) 統合サーバ機器保守(3,630千円) 統合サーバ機器の更新に伴い、新旧サーバの保守を行った。</p> <p>【新】(2) 校務グループウェア構築・保守(2,929千円) 校務支援システムの構築に合わせて、グループウェアの構築及び運用を開始した。</p> <p>(3) ネットワーク調査(431千円) 無線アクセスポイント設置のためのネットワーク状況を調査した。</p> <p>3 消耗品、備品修繕(777千円) パソコン・タブレットやネットワーク機器の修繕の他、消耗品購入を行った。</p> <p>【新】4 無線LANアクセスポイント等備品購入費(4,314千円) 無線LANアクセスポイント(3校 52台)を普通教室等へ設置した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	58,277 千円	52,286 千円	66,008 千円	92,336 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	726 千円			
一般財源	57,551 千円	52,286 千円	66,008 千円	92,336 千円	
人件費	人件費合計(B)	0.35 人	0.35 人	0.55 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.35 人	0.55 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	60,807 千円	54,743 千円	69,869 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.16 %	4.49 %	5.53 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	11	事務事業名	中学校情報教育推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	教育用パソコン・タブレット管理台数	台	785	785	785				
	大型提示装置管理台数	台	67	67	94				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)		円/人	9,299.8	11,647.4	14,996.6				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	中学校におけるICT機器整備は、パソコンをタブレット化すると併せて、パソコン教室1人/台に整備する。国の教育振興基本計画の目標値でもある教育用パソコンは3.6人/台、電子黒板を含む大型提示装置は普通教室各1台を目標としている。 本事業は、情報教育環境の整備に加え、教職員及び生徒の情報活用能力の育成やICT環境を活用した効果的な授業の実現といった目的がある。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	教育用PC1台あたりの生徒数	人/台	6.1	6.0	6.3	5.9	106.5%	6.3	3.6
	普通教室1学級あたり的大型提示装置数	台/学級	0.4	0.4	0.6	0.6	100.0%	1.0	1.0

5 事務事業の評価

評価分析	(1) 校務/教育用パソコン・タブレット保守管理 保守管理は適切に行ったが、世界的なCPU不足の影響により校務/教育用パソコン・タブレットの機器更新作業に遅れが生じた。 (2) 大型提示装置の導入 大型提示装置(電子黒板)の導入を計画通り実施した。					
総合評価	B	大型提示装置については、目標を達成した。教育用PCについて、機器更新作業に遅れが生じたが、生徒数が予想を下回ったことなどにより数字上は計画を上回る結果となった。	成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず			
区分				削減	同じ	増減 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	積極的な教育環境の整備を図るため、市の主導で行うべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	情報化社会に必要な情報活用スキルの向上が期待されている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	教育環境の整備であり、業務で使用するパソコン整備とは性質が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料は無いが、コスト削減のため、競争入札にて調達を行っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	調達仕様の見直しにより、調達コストの低減を図る余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国及び県の補助制度がないため、市の一般財源による整備が相当である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	賃貸借期間中の保守は、導入業者又は委託業者が実施している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	情報化社会に適応できる人材育成に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	高度情報化社会における生徒の情報活用能力の育成や、ICTを活用した効果的な授業の実現のため、情報教育の環境整備が引き続き必要である。しかし、機器の交換サイクルや数量の増加に伴い維持コストが高くなる傾向にある。また、ハード面だけでなくICT支援人材といったソフト面のニーズも高まっており、情報管理の担当部局である情報政策課との連携をより緊密にするなど、有効・効率的な運営を行っていく必要がある。
今後の方向性	国は第2期教育振興基本計画で、教育用パソコン3.6人/台、大型提示装置は普通教室各1台を目標としている。令和2年度中には、教育用パソコンの国の目標値には到達しないものの、大型提示装置や無線LANといったハード整備がある程度行き渡る見込みである。今後は活用効果を高めるためのソフト面での支援も充実させていく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	12	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校大規模改造事業	一般会計	10 款	3 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図るとともに、建物の耐久性及び安全性の確保を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 建築工事等(40,511千円)</p> <p>(1)八本松中学校エレベーター設置工事(31,460千円) 車いすを使用する生徒への対応として、エレベーターの設置工事に着手した。(前金払)</p> <p>【新】(2)安芸津中学校空調設置工事(9,051千円) 普通教室への空調設置工事に着手した。(前金払)</p> <p>2 設計等業務委託(10,374千円)</p> <p>(1)向陽中学校大規模改造実施設計業務 大規模改造工事を行うための実施設計を行った。</p> <p>3 役務費(184千円)</p> <p>(1)八本松中学校エレベーター設置に伴う構造適合性判定手数料</p> <p>※平成29年度からの繰越事業(3,621千円)</p> <p>(1)八本松中学校エレベーター設置設計業務</p> <p>※令和元年度への繰越事業(64,107千円)</p> <p>(1)黒瀬中学校空調設置工事等(48,576千円) 国の補正予算を有効に活用するため。</p> <p>(2)安芸津中学校空調設置工事(13,587千円) 国の補正予算を有効に活用するため。</p> <p>(3)小中学校空調機整備PFI事業アドバイザー業務委託(1,944千円) 前金払分の請求がなかったため。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	524,933 千円	4,644 千円	54,690 千円	549,982 千円
	財源内訳				
	国県支出金	113,699 千円			66,666 千円
	地方債	169,800 千円		33,900 千円	271,300 千円
	その他			9,051 千円	84,434 千円
一般財源	241,434 千円	4,644 千円	11,739 千円	127,582 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.90 人	0.35 人	0.50 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.90 人	0.35 人	0.50 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	531,440 千円	7,101 千円	58,200 千円	- 千円	
人件費/総事業費	1.22 %	34.60 %	6.03 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【工事請負費】黒瀬中学校空調設置工事				48,576,000 円
	【工事請負費】安芸津中学校空調設置工事				13,587,000 円
	【委託料】中学校空調機整備PFI事業アドバイザー業務委託				1,944,000 円

4 指標

		事務事業番号	103	-	12	事務事業名	中学校大規模改造事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	エレベーター設置工事校数	校			1				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	これまで校舎の耐震改修を優先的に実施し、平成29年度に耐震化率100%を達成したが、先送りとなっている大規模改修(老朽改修)を進め、これに合わせてエレベーターの設置も行う。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	元年度(実績値)
	中学校エレベーター設置率	%	50	57	57	57	100.0%	64	100

5 事務事業の評価

評価分析	予定されていた設計は概ね計画どおり完了した。工事については、予定どおり進捗している。						
総合評価	B	計画していた設計・工事が概ね工程どおりに進捗している。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				○
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生徒の学習環境の改善は、市が主体となって取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	小学校大規模改造事業と調整しながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	耐震補強を優先したことにより、長寿命化改修又は老朽改修が先送りとなったため、学校運営に支障のある不具合(外壁剥離、内装劣化等)が改善されない状況となっている。
今後の方向性	事業の実施に当たっては、より低額で工期の短縮が図れる工法の検討を行い、可能な限り仮設教室の設置を少なくする等、事業費の縮減に努める。 大規模改修(長寿命化改修又は老朽改修)については、長寿命化計画を策定し、老朽度の高いものから計画的に順次大規模改修工事を進めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	15	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校就学援助事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	学校教育法、東広島市就学援助扶助要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																																											
対象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者																																											
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(73,928千円) 各小学校を通じて申請のあった児童の保護者について要綱に定めたとおり審査し、認定された保護者に対して就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)を支給した。</p> <p>【平成30年度認定児童総数】 1, 174人</p> <p>(1)支給費目区分と単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> <th>支給 のべ人数</th> <th>支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学用品費等(定額)</td> <td>11,420円(1年生)</td> <td>176人</td> <td>1,832,900円</td> </tr> <tr> <td>13,650円 (2年生～6年生)</td> <td>936人</td> <td>11,692,328円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額)</td> <td>40,600円(1年生)</td> <td>24人</td> <td>974,400円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費</td> <td>1,113人</td> <td>46,049,645円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費 ※1</td> <td>実費(限度額32,000円)</td> <td>198人</td> <td>6,324,115円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費(限度額1,570円)</td> <td>926人</td> <td>1,393,009円</td> </tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td> <td>実費(限度額3,620円)</td> <td>163人</td> <td>535,138円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(片道4Km以上の 公共交通機関利用者)</td> <td>6人</td> <td>30,507円</td> </tr> <tr> <td>医療費 ※1</td> <td>実費</td> <td>46人</td> <td>304,982円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額) 入学前支給(H31入学分)※2</td> <td>40,600円(1年生)</td> <td>118人</td> <td>4,790,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 要保護者に対する援助費目 ※2 新入学学用品費の入学前支給については、市教育委員会の指定する期日までに申請のあった場合に、認定されたものは入学前(3月末迄)に支給を行う。</p>	区 分	金 額	支給 のべ人数	支給総額	学用品費等(定額)	11,420円(1年生)	176人	1,832,900円	13,650円 (2年生～6年生)	936人	11,692,328円	新入学学用品費(定額)	40,600円(1年生)	24人	974,400円	給食費	実費	1,113人	46,049,645円	修学旅行費 ※1	実費(限度額32,000円)	198人	6,324,115円	校外活動費(泊なし)	実費(限度額1,570円)	926人	1,393,009円	特定校外活動費(泊あり)	実費(限度額3,620円)	163人	535,138円	通学費	実費(片道4Km以上の 公共交通機関利用者)	6人	30,507円	医療費 ※1	実費	46人	304,982円	新入学学用品費(定額) 入学前支給(H31入学分)※2	40,600円(1年生)	118人	4,790,800円
	区 分	金 額	支給 のべ人数	支給総額																																								
	学用品費等(定額)	11,420円(1年生)	176人	1,832,900円																																								
		13,650円 (2年生～6年生)	936人	11,692,328円																																								
	新入学学用品費(定額)	40,600円(1年生)	24人	974,400円																																								
	給食費	実費	1,113人	46,049,645円																																								
	修学旅行費 ※1	実費(限度額32,000円)	198人	6,324,115円																																								
	校外活動費(泊なし)	実費(限度額1,570円)	926人	1,393,009円																																								
	特定校外活動費(泊あり)	実費(限度額3,620円)	163人	535,138円																																								
	通学費	実費(片道4Km以上の 公共交通機関利用者)	6人	30,507円																																								
医療費 ※1	実費	46人	304,982円																																									
新入学学用品費(定額) 入学前支給(H31入学分)※2	40,600円(1年生)	118人	4,790,800円																																									

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	64,435 千円	78,196 千円	73,928 千円	83,518 千円
財源内訳				
国県支出金	486 千円	235 千円	585 千円	116 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	63,949 千円	77,961 千円	73,343 千円	83,402 千円
人件費(※1)	0.30 人	0.30 人	0.45 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.30 人	0.30 人	0.45 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	66,603 千円	80,302 千円	77,087 千円	- 千円
人件費/総事業費	3.26 %	2.62 %	4.10 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				円

4 指標

		事務事業番号	103	-	15	事務事業名	小学校就学援助事業	
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	一年度(実績)	
		認定児童数	人	1,058	1,112	1,174		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与える(学校教育法第19条)ことを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	達成率 (実績値)	元年度 (目標値)	一年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	申請に対して適正に審査、認定を行うことで、就学に伴う必要な費用をすみやかに対象者に支給することができた。 新入学学用品費の入学前支給については、期日までに申請されたものを適正に審査、認定し入学前(3月中旬)に支給をすることができた。						
総合評価	A	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与えることを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しく、成果の達成度を測ることができないため、申請に対して適切に認定、支給を行ったことから目標どおりとする。	成果の達成度	A 目標以上			○
		B 概ね目標達成					
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
		区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校教育法第19条に規定されているとおり、市は実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	過去3年の実績から判断できるように支給対象者の増加がみられる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	中学校でも同様の事業を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国庫補助金の要綱に基づいており、他市町と比べても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	世帯の経済状況によるものであるためコストを削減するのは難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
施策への貢献度	民間活力の活用	全く市直営が望ましい。	個人情報が多く民間委託は不適切である。
		一定の影響度、貢献度がある。	経済的理由によって就学困難な児童の増加に伴い、事業への市民の注目も高まることから一定の影響度はあるといえる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	経済的理由によって支援を必要とする児童の増加に伴い多様化する世帯状況を考慮しながら、事業目標である均等な教育機会と円滑な就学の確保を適正に行うことが必要である。
今後の方向性	経済的理由によって支援を必要とする児童が増加傾向にあることから、保護者に対して経費を援助することで負担を軽減し、教育の機会均等を図るために事業の継続をしていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	17	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校就学援助事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系				1 - 3
根拠法令	学校教育法、東広島市就学援助扶助要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																																																					
対象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者																																																					
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(62,387千円) 各中学校を通じて申請のあった生徒の保護者について要綱に定めたとおり審査し、認定された保護者に対して就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)を支給した。</p> <p>【平成30年度認定生徒総数】620人</p> <p>(1)支給費目区分と単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> <th>支給 のべ人数</th> <th>支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学用品費等(定額)</td> <td>22,320円(1年生)</td> <td>182人</td> <td>3,826,020円</td> </tr> <tr> <td>24,550円(2~3年生)</td> <td>414人</td> <td>9,560,154円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額)</td> <td>47,400円(1年生のみ)</td> <td>41人</td> <td>1,943,400円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費</td> <td>564人</td> <td>27,261,632円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費 ※1</td> <td>実費(限度額72,000円)</td> <td>197人</td> <td>12,812,641円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費(限度額2,270円)</td> <td>74人</td> <td>141,466円</td> </tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td> <td>実費(限度額6,100円)</td> <td>34人</td> <td>125,610円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)</td> <td>7人</td> <td>32,976円</td> </tr> <tr> <td>医療費 ※1</td> <td>実費</td> <td>16人</td> <td>185,135円</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>実費(限度額7,510円)</td> <td>47人</td> <td>193,550円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入学前支給(H31入学分)※2</td> <td>47,400円(1年生のみ)</td> <td>133人</td> <td>6,304,200円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 要保護者に対する援助費目 ※2 新入学学用品費の入学前支給については、市教育委員会の指定する期日までに申請のあった場合に、認定されたものは入学前(3月末迄)に支給を行う。</p>			区 分	金 額	支給 のべ人数	支給総額	学用品費等(定額)	22,320円(1年生)	182人	3,826,020円	24,550円(2~3年生)	414人	9,560,154円	新入学学用品費(定額)	47,400円(1年生のみ)	41人	1,943,400円	給食費	実費	564人	27,261,632円	修学旅行費 ※1	実費(限度額72,000円)	197人	12,812,641円	校外活動費(泊なし)	実費(限度額2,270円)	74人	141,466円	特定校外活動費(泊あり)	実費(限度額6,100円)	34人	125,610円	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)	7人	32,976円	医療費 ※1	実費	16人	185,135円	体育実技用具費	実費(限度額7,510円)	47人	193,550円	新入学学用品費(定額)				入学前支給(H31入学分)※2	47,400円(1年生のみ)	133人	6,304,200円
	区 分	金 額	支給 のべ人数	支給総額																																																		
	学用品費等(定額)	22,320円(1年生)	182人	3,826,020円																																																		
		24,550円(2~3年生)	414人	9,560,154円																																																		
	新入学学用品費(定額)	47,400円(1年生のみ)	41人	1,943,400円																																																		
	給食費	実費	564人	27,261,632円																																																		
	修学旅行費 ※1	実費(限度額72,000円)	197人	12,812,641円																																																		
	校外活動費(泊なし)	実費(限度額2,270円)	74人	141,466円																																																		
	特定校外活動費(泊あり)	実費(限度額6,100円)	34人	125,610円																																																		
	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)	7人	32,976円																																																		
医療費 ※1	実費	16人	185,135円																																																			
体育実技用具費	実費(限度額7,510円)	47人	193,550円																																																			
新入学学用品費(定額)																																																						
入学前支給(H31入学分)※2	47,400円(1年生のみ)	133人	6,304,200円																																																			

3 コスト情報

事業費	平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	53,258		70,025		62,387		74,129	
国庫支出金	670		834		1,318		447	
地方債								
その他								
一般財源	52,588		69,191		61,069		73,682	
人件費合計(B)	0.30		0.30		0.45		-	
正規職員	0.30		0.30		0.45		-	
嘱託職員								
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	55,426		72,131		65,546		-	
人件費/総事業費	3.91	%	2.92	%	4.82	%	-	%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								

4 指標

事務事業番号	103	-	17	事務事業名	中学校就学援助事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	認定生徒数	人	568	589	620		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与える(学校教育法第19条)ことを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	申請に対して適正に審査、認定を行うことで、就学に伴う必要な費用をすみやかに対象者に支給することができた。 新入学学用品費の入学前支給については、期日までに申請されたものを適正に審査、認定し入学前(3月中旬)に支給をすることができた。				
総合評価	A	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与えることを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しく、成果の達成度を測ることができないため、申請に対して適切に認定、支給を行ったことから目標どおりとする。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校教育法第19条に規定されているとおり、市は実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	過去3年の実績から判断できるように支給対象者の増加がみられる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	小学校でも同様の事業を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国庫補助金の要綱に基づいており、他市町と比べても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	世帯の経済状況によるものであるためコストを削減するのは難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
施策への貢献度	民間活力の活用	全く市直営が望ましい。	個人情報が多く民間委託は不適切である。
		一定の影響度、貢献度がある。	経済的理由によって就学困難な生徒の増加に伴い、事業への市民の注目も高まることから一定の影響度はあるといえる。

6 課題及び今後の方向性

課題	経済的理由によって支援を必要とする生徒の増加に伴い多様化する世帯状況を考慮しながら、事業目標である均等な教育機会と円滑な就学の確保を適正に行うことが必要である。
今後の方向性	経済的理由によって支援を必要とする生徒が増加傾向にあることから、保護者に対して経費を援助することで負担を軽減し、教育の機会均等を図るために事業を継続していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	19	新規・継続	継続	
事務事業名	学校保健事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	学校保健安全法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	必要な検査等を実施し、健康の保持増進を促す。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小学校及び中学校の幼児、児童、生徒及び教職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 各種健康診断の実施(61,323千円) 学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施した。</p> <p>(1) 児童生徒等の健康診断 ア 内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診 (実績:学校医・学校歯科医等の執務(健康相談等含む) 延べ回数 744回) イ 結核検診(実績:検査件数 30件) ウ 尿検査(実績:検査件数 16,699件) エ 心音心電図検査(実績:検査件数 3,347件) (2) 就学時の健康診断(実績:学校医・学校歯科医等の執務 延べ回数 88回) (3) 職員の健康診断(定期健康診断実績:実施人数 619名) 教職員ストレスチェック実績:実施人数 982名)</p> <p>2 学校環境衛生管理検査の実施(5,614千円) 学校環境衛生基準に基づき、空気中の化学物質濃度検査、プール水水質検査、飲料水水質検査、教室等の環境検査を実施した。 (教室等の環境検査実績:学校薬剤師の執務 延べ回数 57回)</p> <p>3 各種保険等への加入(16,808千円) 学校管理下における児童生徒等の災害に対し、災害共済給付を行うため、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度及び全国市長会学校災害賠償補償保険に加入した。また、学校保健の普及振興を目的とした組織に加入した。</p> <p>4 東広島市学校保健会への補助(160千円) 学校保健に関する連絡提携と振興発展を目的とし、学校保健会へ補助金を交付した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	84,973 千円	85,349 千円	85,014 千円	94,489 千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他	6,704 千円	6,661 千円	6,664 千円	6,799 千円
	一般財源	78,269 千円	78,688 千円	78,350 千円	87,690 千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	2.20 人	2.00 人	2.25 人	- 人
	正規職員	1.20 人	2.00 人	2.25 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員	1.00 人			- 人
総事業費(A)+(B)	95,075 千円	99,389 千円	100,809 千円	- 千円	
人件費/総事業費	10.63 %	14.13 %	15.67 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				一 円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	19	事務事業名	学校保健事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	児童生徒及び教職員等健康診断受検者数	人	16,822	16,779	16,813		
	日本スポーツ振興センター災害共済給付件数	件	1,540	1,445	1,416		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)		円/人	5,652	5,923	5,996		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	定期健康診断を適正に実施し、疾病の予防処置等を行うことで健康の保持増進を図っている。健康診断等の受診率はほぼ100%となってきたため、検診結果の精密検査受診率を成果目標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)
	医療機関への受診率(尿検査)	%	42.9	68.5	100	43.0	43.0%
医療機関への受診率(心臓検査)	%	93.5	90.8	100	92.4	92.4%	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>学校医、学校歯科医と連携し、幼児、児童生徒の健康診断を実施した。受診対象となる全ての教職員に対し、健康診断、ストレスチェックを実施した。学校と学校薬剤師が連携し、教室等の環境検査を実施した。各種保険に加入し、学校管理下における事故に対して、給付金の支払い手続きを行った。学校保健会への補助を行うことで、学校における保健管理、保健指導の充実に努めた。</p>						
総合評価	B	学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒及び教職員の健康診断を実施し、医療機関への受診指示等の事後措置を実施した。尿検査及び心臓検査での精密検査対象者339名中、受診者は257名であった。未受診者がいたものの、全体では多くの児童生徒、教職員が学校医等の検診により、健康が保たれている。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成		○	
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果上がらず			
				区分	削減	同じ	増値
					コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	設置者が児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることが必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校保健安全法の義務付けに基づいて実施するものである、変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校保健安全法の義務付けに基づいて実施する内容で、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が負担すべき事業として実施しており、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	検査については、民間活力を活用済である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		幼児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進に直結している。

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>専門医の不足などにより、児童生徒の健康診断の一部の項目において、専門医による検査ができない学年があるため、検査項目の在り方や実施の仕方について検討する。</p> <p>児童生徒の健康の保持増進を図るため、有所見者の医療機関への受診指示について、引き続き取り組む必要がある。</p>
今後の方向性	<p>学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、今後も継続して事業を実施していく。</p>

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	20	新規・継続	継続	
事務事業名	学校給食管理運営事業	一般会計	10 款	6 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係	総合計画施策体系		1 - 3		
根拠法令	学校給食法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校給食の実施に係り、学校や給食センターが衛生的に運営できるよう、統括的な管理を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園(2園)、小学校(36校)、中学校(14校)及び学校給食センター(4センター)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 給食従事者の健康診断・腸内細菌等検査(3,294千円) 給食従事者の定期健康診断を実施し、給食調理従事者の健康管理を行うとともに、腸内細菌検査を実施し、食中毒及び感染症の発生、蔓延を未然に防止した。 (1) 給食従事者定期健康診断(実績:実施人数 105名) (2) 腸内細菌検査(実績:検査件数 4,235件) (3) ノロウイルス検査(実績:定期検査件数 365件、臨時検査件数 7件)</p> <p>2 学校給食センターの衛生管理(428千円) 学校給食センター内の衛生管理検査により、衛生管理の徹底を図るため、調理器具や手指等の拭き取り検査及び食品検査を行った。(年2回)</p> <p>3 学校給食センターの施設管理(782千円) 学校給食衛生管理基準に基づいた施設管理を実施し、安全な学校給食の提供を図るため、ねずみ・害虫等総合防除及び飲料水(水道水)水質検査を行った。 (1) ねずみ・害虫等総合防除(4施設) (2) 飲料水(水道水)水質検査(4施設)</p> <p>4 配膳室の備品・消耗品の整備(2,813千円) 各受配校配膳室の消毒用物品等、備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持した。</p> <p>5 給食備品の修繕・廃棄(967千円) 各受配校配膳室の備品(牛乳保冷庫、配膳ワゴン等)の修繕、廃棄を行った。</p>
	  <p>牛乳保冷庫の購入 配膳ワゴンの車輪の交換</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	11,873 千円	9,500 千円	8,623 千円	10,267 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,873 千円	9,500 千円	8,623 千円	10,267 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.45 人	0.50 人	1.00 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	0.50 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	総事業費(A)+(B)	15,090 千円	13,010 千円	15,643 千円	- 千円
	人件費/総事業費	21.32 %	26.98 %	44.88 %	- %
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				一 円

4 指標

		事務事業番号	103	-	20	事務事業名	学校給食管理運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	腸内細菌検査	件	5,817	4,691	4,235		
	衛生管理検査(拭き取り検査、食品検査)	回	2	2	2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/給食提供幼稚園、小中学校数	千円/校	296.0	255.1	300.8		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校や給食センターの衛生管理の徹底を図るため、学校の配膳室の整備や給食調理従事者の健康管理等、総合的な管理を行っている。 衛生的な学校給食を実施するため、給食従事者の健康状態を確認し、適切な措置を講じることができたかを図る指標として「ノロウイルス感染件数」を設定する。【マイナス指標】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(実績値)
	ノロウイルス感染件数	件	3	3	0	3	0

5 事務事業の評価

評価分析	細菌検査等の実施により、調理従事者の健康管理を行うとともに、衛生管理や調理技術についての研修会を通じて、調理従事者の資質の向上を図った。 衛生管理検査や害虫駆除等の施設管理を行い、調理場内の衛生管理に努めた。 学校の配膳室の備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持した。						
総合評価	A	給食センターや学校の配膳室の施設管理や給食備品の整備を行い、衛生的な環境を維持することができた。また、ノロウイルス感染件数が3件あったものの、給食従事者の健康管理や意識啓発を継続的に実施することにより、適切な衛生管理が実施できており、感染を広げることなく、食中毒発生を未然に防止することができた。	成果の達成度	A 目標以上			O
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果が上がらず				
			区 分	削減	同じ	増減	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校給食は、児童生徒の健康な発達に寄与するとともに、教育の場であるため、市が責任をもって実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校給食に対するニーズに変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最低限の費用で実施しており、学校における備品整備を保留にしている状況から、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	児童生徒等市民が負担すべき項目は含まれていないため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	衛生的な学校給食の提供を継続するためには、市が責任をもって衛生管理や給食従事者の研修等、啓発を行う必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	食育推進や地産地消の推進に貢献している事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	衛生管理については、調理従事者の意識は高く、徹底した衛生管理を行っているが、引き続き細心の注意を払い、確実に安全安心でおいしい給食を提供できるよう、給食センターの施設管理及び調理従事者への衛生管理に対する意識啓発を継続して行う。 また、設備が老朽化してきているが、給食を止めることはできないため、計画的な設備更新を図っていくことが必要である。
今後の方向性	引き続き、安全安心な学校給食の提供に向け、施設の衛生管理及び従事者の健康管理に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	21	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校図書整備事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系			1 - 3
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市立小学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、児童の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 学校図書の購入(8,977千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を基本とし、各小学校の図書整備率を踏まえ、学校図書を購入した。</p> <p>(2) 各小学校の学校図書館を読書センター及び学習・情報センターとして機能させるため、日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入した。</p>
	
小学校学校図書館の様子	

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	15,175 千円	7,462 千円	8,977 千円	9,038 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他		2,085 千円	2,020 千円	5,240 千円
一般財源	15,175 千円	5,377 千円	6,957 千円	3,798 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	15,898 千円	8,164 千円	9,679 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.55 %	8.60 %	7.25 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	21	事務事業名	小学校図書整備事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	34	29	13		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/小学校数	千円/校	454.2	233.3	268.9		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	小学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する児童が増加することが見込まれ、読書活動に対する児童の意欲を喚起することにつながると考え、広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査の児童質問紙調査項目にある「本を読むのが好きです」を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	「本を読むのが好きです。」と回答した児童の割合	%	85	81	88	83	94.8%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度「基礎・基本」定着状況調査の質問紙調査において、「本を読むのが好きです。」と回答した児童の県平均の割合は80.9%であり、本市の児童は、県平均を若干上回る結果となった。現在、図書の更新に課題があり、今後、図書の廃棄を適正に行ったり、新刊図書を新たに購入したりして、蔵書の更新を図ることにより、児童の読書意欲を喚起することができると考える。	
総合評価	B	古くなった蔵書を整理し、新刊図書を購入して図書の更新を図ることにより、児童の読書意欲の高揚に役立つ。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果上がらず	
区分	削減	同じ
	コスト投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校図書館の運営に関するところで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童の読書活動を一層推進するため、学校図書館内の蔵書の質を充実する必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からの要望が増加している中で、縮小するのは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	児童の実態及び教育課程にかかわることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	図書整備率が100%を超えている小学校の蔵書の中にも、損傷している図書や、掲載された情報が古くなった図書が含まれている。また、蔵書の構成(種類別)に偏りがみられることから、バランスよく図書の更新を図る必要がある。
今後の方向性	現在、広島版「学びの変革」アクション・プランの1つとして、主体的な学びの創造が求められており、児童が課題発見・解決学習をする上で、学校図書館に学習・情報センターとしての機能をもたせる必要がある。特に、調べ学習を行うための資料の充実を図る必要がある。また、図書整備率を達成した小学校においても、今後、図書の廃棄を適正に行い、蔵書の種類に偏りがないように蔵書の構成を見直しを進める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	22	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校図書整備事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市立中学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 学校図書の購入(5,637千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を基本とし、各中学校の図書整備率を考え、学校図書を購入した。</p> <p>(2) 各中学校の学校図書館を読書センター及び学習・情報センターとして機能させるため、日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入した。</p>
	 <p>中学校学校図書館の様子</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	52,679 千円	4,937 千円	5,637 千円	5,640 千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	52,679 千円	4,937 千円	5,637 千円	5,640 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	53,402 千円	5,639 千円	6,339 千円	- 千円	
人件費/総事業費	1.35 %	12.45 %	11.07 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	22	事務事業名	中学校図書整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	14	13	6			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/中学校数	千円/校	3,560.1	375.9	422.6			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	中学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する生徒が増加することが見込まれ、読書活動に対する生徒の意欲を喚起することにつながると考え、広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査の生徒質問紙調査項目にある「本を読むのが好きです」を成果指標として設定する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	「本を読むのが好きです。」と答えた生徒の割合	%	80	79	83	78 94.5%	83	

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度「基礎・基本」定着状況調査の質問紙調査において、「本を読むのが好きです。」と回答した本市の生徒は78.4%であり、県平均の71.7%を6.7%上回っている。各学校図書館における、生徒1人当たりの年間貸出冊数にも伸びがみられ、学校図書館運営事業との関連を図りながら、引き続き本事業の推進を図っていく必要がある。		
総合評価	B	古くなった蔵書を整理し、新刊図書を購入して図書の更新を図ることにより、生徒の読書意欲の高揚に役立っている。特に、授業での図書の活用が増えてきている。	
成果の達成度	A 目標以上		
	B 概ね目標達成	○	
	C 目標をやや下回る		
	D 目標を大幅に下回る		
	E 成果が上がらず		
区分	削減	同じ	増値
	コスト投入	状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校図書館の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	生徒の読書活動を一層推進するため、学校図書館内の蔵書の質を充実する必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からの要望が増加している中で、縮小するのは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	生徒の実態及び教育課程にかかわることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	授業で活用するための資料としての図書が、質・量ともに十分とはいえない状況がある。生徒の興味・関心を高め、主体的な学習の充実を推進することができよう、計画的に図書を購入する必要がある。
今後の方向性	現在、広島版「学びの変革」アクション・プランの1つとして、主体的な学びの創造が求められており、生徒が課題発見・解決学習をする上で、学校図書館に学習・情報センターとしての機能をもたせる必要がある。特に、授業での図書の活用機会を増やすために、図書の購入、整備、管理、活用といった一連の作業が円滑に進められるよう、整備等を進める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	23	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食センター管理運営事業 一般会計 10 款 6 項 3 目 混在				
所 属	東広島学校給食センター外3センター		総合計画施策体系 1 - 3		
根拠法令	学校給食法、学校給食衛生管理基準				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	衛生的で安心できる学校給食を提供することにより、児童・生徒の心身の発達並びに食育の推進に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	小学校36校、中学校14校、幼稚園2園、保育所6所、認定こども園3園
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 安全安心な学校給食の提供(814,503千円) 東広島学校給食センター(447,696千円) 西条学校給食センター(108,211千円) 安芸津学校給食センター(61,507千円) 東広島北部学校給食センター(197,089千円)</p> <p>学校給食は、学校教育活動の一環であり、「学校給食法」に基づき共同調理場を設置、運営することにより、児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安全・安心な給食を提供した。</p> <p>2 食育の推進 偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などの指導を行った。また、自然の恩恵や勤労などへの感謝、食文化についても、各教科等の内容と関連づけて指導を行った。</p> <p>3 地産地消の推進 米については、すべて市内産のものを提供した。また、野菜については、生産者・納入業者との連携を密にして、可能な限り市内産のものを使用した。</p>
	 <p>給食の様子</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	566,693 千円	509,343 千円	814,503 千円	889,539 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他		47 千円	21 千円	18 千円
一般財源	566,693 千円	509,296 千円	814,482 千円	889,521 千円
人件費(含む)を含む				
人件費合計(B)	163.12 人	169.15 人	129.98 人	- 人
正職員	58.61 人	52.84 人	47.00 人	- 人
嘱託職員	73.96 人	100.27 人	76.41 人	- 人
臨時職員	30.55 人	16.04 人	6.57 人	- 人
総事業費(A)+(B)	990,491 千円	847,558 千円	1,144,443 千円	- 千円
人件費/総事業費	42.79 %	39.90 %	28.83 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

		事務事業番号	103	-	23	事務事業名	学校給食センター管理運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	年間提供食数	食	3,451,595	3,453,389	3,405,671		
	学校における栄養教諭等による食育	件	501	524	550		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校給食センターは、衛生的で安心できる学校給食を提供することを目的としているため、「衛生的で安心できる学校給食」と「提供する」の2つの観点から成果指標を設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	給食による健康被害の発生件数	件	0	1	0	0	0
	給食を提供できなかった食数	食	0	1,585	0	6,434	0

5 事務事業の評価

評価分析	給食による食中毒や、健康被害に関わる事案は発生していない。調理機器の欠損により給食の一部を提供できない事案が1件発生したが、給食提供前のチェックによる早期機器の欠片の発見により、児童・生徒への健康被害を未然に防ぐとともに、速やかに代替食を提供した。 その他、食育の推進については、栄養教諭等による食育の件数も増加し、残食率の分析などにより引き続き、残食率の低減に効果がみられた。				
総合評価	B	調理機器の欠損による給食の一部を提供できない事案については、速やかに異物の発見に努め、児童・生徒への健康被害を未然に防ぐとともに、代替食を提供するなど、緊急時対応としては適切に処理できた。また、栄養教諭等の食育件数の増加などによる学校での給食への関心の高まりなどにより残食率の低減が図られ、食育の成果がみられた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト	投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	義務教育諸学校設置者は、学校給食が実施されるよう努めることが法に定められている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	子どもの食に係る安全安心、心身の健全な発達、食育について関心が高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	実施形態が異なるため、単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	安全安心な給食を提供するため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	設置者と保護者の経費の負担について、法に定められている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	条件の整った共同調理場から調理の民間委託を実施し、配送等の委託も実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		食生活、学校生活に大きく関わる事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	食物アレルギー疾患を持つ児童生徒は増加傾向にあり、安全性確保のため、食材の吟味、調理体制、施設機能などを充実するとともに、センター・学校・保護者の連携強化を図る必要がある。 学校給食への異物混入については、食材、調理場、学校等さまざまな混入経路が考えられるが、情報の共有、連携を図り、調理機器のチェック体制の強化も併せ、異物混入防止の徹底に努める必要がある。 学校給食提供への影響がないよう、設備の経年劣化等に伴う機器の計画的な更新を行う必要がある。
今後の方向性	食育推進の一環として、学校給食の果たす役割はますます大きくなっており、今後も引き続き事業を継続していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	25	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校施設改修事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校施設の環境改善、教育内容の多様化に対応するため、学校施設の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 改修工事(76,251千円)</p> <p>(1) 川上小学校配膳室改修工事 配膳方法の変更に合わせて配膳室の改修工事を行った。</p> <p>(2) 八本松小学校及び高屋東小学校下水道接続工事 公共下水道の供用開始に伴い、下水道接続工事を行った。</p> <p>【新】(3) 中黒瀬小学校屋内運動場屋根改修工事 塗装剥離や腐食が生じている屋内運動場屋根の改修工事を行った。</p> <p>2 設計工事監理等業務委託(14,062千円)</p> <p>(1) 川上小学校配膳室改修工事監理等業務委託等</p> <p>【新】(2) 小学校空調設備整備事業</p> <p>① 空調設備整備事業に係るPFI導入可能性調査業務 市内小学校において、空調設備整備実施にあたり、民間活力導入手法であるPFI方式等に関する、調査・検討を行った。</p> <p>② 空調設備整備に係る図面作成業務 黒瀬・安芸津町の小学校における空調設置工事発注のため、図面を作成した。</p> <p>3 備品移動等手数料(4,981千円)</p> <p>(1) 川上小学校配膳室改修工事及び寺西小学校職員室等改修工事に伴う学校備品等移動業務</p> <p>(2) 八本松小学校及び高屋東小学校下水道接続工事に伴う浄化槽汲み取り処分及び消毒業務</p> <p>4 下水道受益者負担金(3,240千円) 八本松小学校及び高屋東小学校下水道接続工事に伴う下水道受益者負担金</p> <p>【新】5 トイレ洋式化に伴う施設改修(17,992千円) 洋便器数が少ない学校について、和便器から洋便器に改修した。(13校 41ヶ所)</p> <p>※平成29年度からの繰越事業(37,854千円)</p> <p>(1) 川上小学校配膳室改修 前金払を請求されなかったため。</p> <p>(2) 寺西小学校職員室改修 学校運営上、夏休み前に工事を完了させる必要があり、早期に工事着手したため。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	65,514 千円	72,033 千円	154,380 千円	102,900 千円
	財源内訳				
	国県支出金		6,138 千円		
	地方債		12,200 千円	26,800 千円	56,200 千円
	その他			17,991 千円	22,000 千円
一般財源	65,514 千円	53,695 千円	109,589 千円	24,700 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.05 人	0.50 人	0.90 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.05 人	0.50 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人	
総事業費(A)+(B)	65,875 千円	75,543 千円	160,698 千円	- 千円	
人件費/総事業費	0.55 %	4.65 %	3.93 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	25	事務事業名	小学校施設改修事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	配膳室改修工事実施校	校	-	2	1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童数の増加や減少、施設の安全性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であり、通算での成果指標の設定は困難であるため、当該年度の当初計画(補正により年度中に追加した件数を含む。)に対する達成状況を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	活動計画の達成状況	件	4	3	8	8	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	予定されていた工事及び設計業務が概ね計画どおり完了した。						
総合評価	B	計画していた工事が概ね工程どおりに完成した。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				○
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区分	削減	同じ	増値	
			コスト投入状況				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	大規模改修事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課 題	多くの施設では老朽化が進んでいるため、大規模改修事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	健全な教育環境の確保のために、学校及び関係機関と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努める。引き続き計画的な改修の実施を目指す。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	27	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校施設改修事業	一般会計	10 款	3 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校施設の環境改善、教育内容の多様化に対応するため、学校施設の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 改修工事(42,605千円)</p> <p>(1) 黒瀬中学校屋内運動場改修工事 屋内運動場の床面の老朽改修を行った。</p> <p>(2) 黒瀬中学校グラウンド防球ネット改修工事 周辺建物の安全確保のため、防球ネットの設置を行った。</p> <p>【新】2 中学校空調設備整備事業(4,082千円)</p> <p>(1) 空調設備整備事業に係るPFI導入可能性調査業務 市内中学校において、空調設備整備実施にあたり、民間活力導入手法であるPFI方式等に関する、調査・検討を行った。</p> <p>(2) 空調設備整備に係る図面作成業務 黒瀬・安芸津町の中学校における空調設置工事発注のため、図面を作成した。</p> <p>【新】3 トイレ洋式化に伴う施設改修(6,572千円) 洋便器数が少ない学校について、和便器から洋便器に改修した。(5校 14ヶ所)</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,330 千円	86,348 千円	53,259 千円	10,500 千円
	財源内訳				
	国県支出金		5,326 千円		
	地方債		37,300 千円	24,300 千円	
	その他			6,571 千円	10,500 千円
	一般財源	4,330 千円	43,722 千円	22,388 千円	
人件費 (費分)	人件費合計(B)	0.20 人	0.55 人	0.80 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.20 人	0.55 人	0.80 人	- 人
	嘱託職員 臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	5,776 千円	90,209 千円	58,875 千円	- 千円	
人件費/総事業費	25.03 %	4.28 %	9.54 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	27	事務事業名	中学校施設改修事業
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	施設改修工事実施校	校	-	4	1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	生徒数の増加や減少、施設の安全性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であり、通算での成果指標の設定は困難であるため、当該年度の当初計画(補正により年度中に追加した件数を含む。)に対する達成状況を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	活動計画の達成状況	件	2	4	4	100.0%	1

5 事務事業の評価

評価分析	予定されていた工事及び設計業務が概ね計画どおり完了した。				
総合評価	B	計画していた工事が概ね工程どおりに完成した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区 分	削減	同じ
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生徒の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	大規模改修事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	多くの施設では老朽化が進んでいるため、大規模改修事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	健全な教育環境の確保のために、学校及び関係機関と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努める。引き続き計画的な改修の実施を目指す。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	生徒指導推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係	総合計画施策体系	1 - 4			
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生徒指導上の課題がある児童生徒への対応策として、学校における児童生徒や保護者、教職員への相談活動を充実させる等、生徒指導推進に係る支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒、保護者及び教職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 生徒指導の充実(1,893千円) 生徒指導上の諸課題(不登校等)の解決に向け、学識経験者による教職員を対象とした研修を実施した。 研修会回数 3回</p> <p>2 学校生活相談(23,574千円) (1) 学校生活相談事業 ア 心のサポーターを全小中学校に配置し、児童生徒や保護者等を対象に教育相談等を行った。 小学校1校あたり 年80時間勤務 (1日4時間を月2日程度) 中学校1校あたり 年320時間勤務 (1日4時間を月8日程度)</p> <p>イ スクールソーシャルワーカーを学校や家庭に派遣し、不登校に係る対応等における学校だけでは解決が困難なケースについて支援を行った。 スクールソーシャルワーカー 3人</p> <p>(2) 適応指導教室の運営 適応指導教室において不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行った。 教室数 市内3教室(西条・黒瀬・豊栄)</p> <p>3 不審者対策(1,034千円) 学校において児童生徒の危険回避能力を高めるための取組を進めるとともに、登下校における学校安全ボランティア等による見守り活動の支援等を行った。 スクールガード・リーダーによる防犯(非行防止)教室 44回実施 PTA等を対象とした学校安全ボランティア講習会 1回開催</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費				
事業費合計(A)	24,840 千円	25,702 千円	26,501 千円	30,453 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	21 千円	15 千円	12 千円	24 千円
一般財源	24,819 千円	25,687 千円	26,489 千円	30,429 千円
人件費内訳				
人件費合計(B)	2.70 人	2.90 人	2.90 人	- 人
正規職員	2.70 人	2.90 人	2.90 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	44,361 千円	46,060 千円	46,859 千円	- 千円
人件費/総事業費	44.00 %	44.20 %	43.45 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	104	-	1	事務事業名	生徒指導推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	スクールソーシャルワーカーの活動時間	時間	816	946	959		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	心のサポーターの活動時間	時間	6,543	7,291	7,499		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校における生徒指導上の諸課題として、不登校児童生徒の割合を成果指標とする。 【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	小学校不登校児童の割合	%	0.29	0.45	0.43	0.80	0.40
	中学校不登校生徒の割合	%	1.83	2.13	2.10	3.07	2.00

5 事務事業の評価

評価分析	学校における不登校やいじめなど児童生徒の生徒指導上の諸課題の解決や改善を図ることを目指し、心のサポーターの活用などにより、早期対応・解決を中心とした取組を進めた。 学校への登校が難しい児童生徒の状況の改善に向けた取組として、スクールソーシャルワーカーや適応指導教室を活用し、教職員以外の立場から学校生活に係る相談や家庭における相談等を行った。				
総合評価	C	前年度に比べ、小学校、中学校とも欠席日数が30日以上の児童生徒の割合が増加した。背景や要因が複雑にからんでおり、学校としても粘り強く継続した取組をすすめている。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る	○	
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減 同じ 増値	
				コスト投入状況	
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小中学校に通う児童生徒のため。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒や保護者が抱える不安や問題は複雑化しており、相談体制の充実が求められている。		
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育相談に係り、県教育委員会が派遣する類似事業がある。		
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	教育相談のニーズ、多様性が高まっている。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が負担すべき事業である。		
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	臨床心理士の学校への派遣や民間フリースクール等と連携をすすめている。		
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	若者の社会的自立につながる重要な事業である。			

6 課題及び今後の方向性

課題	学校における生徒指導上の諸課題において、欠席30日以上の不登校児童生徒が増加しているとともに、背景や要因が複雑なケースが多く見られる。
今後の方向性	不登校や問題行動、いじめなど児童生徒を取り巻く生徒指導上の諸課題の未然防止や解決に向けて、学校における教育相談体制の充実や教職員のスキルアップを図る事業を推進していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	青少年健全育成事業	一般会計	10 款 5 項 1 目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係	総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令	社会教育法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	次代を担う青少年が豊かな創造力と自主性をもった社会の一員となるよう、青少年の健全育成活動を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内の青少年及び保護者、青少年の健全育成に係る団体
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 放課後子供教室の運営(6,201千円) 各小学校区において、放課後や休日等に小学校、地域センター等を活用して、学習活動やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等、地域の実情に応じた体験活動を実施した。</p> <p>2 児童青少年総合相談室(6,151千円) 児童青少年総合相談室において、不登校やいじめ、問題行動、子育て等、学校や家庭における係る相談活動を行った。 毎週火～日曜日 10:00～16:30 教育相談 毎週火・水・金曜日 13:00～16:00 カウンセリング</p> <p>3 少年補導センター(1,790千円) 児童青少年センターを拠点に、補導指導員による街頭補導活動を実施した。 青少年指導員 8名</p> <p>4 青少年問題協議会の開催(71千円) 青少年の健全な育成を図るため、関係者による協議会を開催し、意見交換を行った。</p> <p>5 青少年育成東広島市民会議助成(1,210千円) 青少年の健全な育成を図るために、関係機関や団体等との連携を図り、活動を進める青少年育成東広島市民会議に対し補助した。</p> <p>6 “社会を明るくする運動”東広島市推進委員会助成(513千円) 7月の「社会を明るくする運動」及び「青少年の非行・被害防止全国強調月間」を中心として、市内各地域において啓発活動を推進する委員会に対して補助した。</p>
	 <p>河内西放課後子供教室 最終日</p>  <p>川上放課後子供教室 夏合宿</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	16,863 千円	17,251 千円	15,936 千円	18,198 千円
	財源内訳				
	国県支出金	3,803 千円	4,179 千円	3,960 千円	4,641 千円
	地方債				
	その他	31 千円	16 千円	20 千円	20 千円
一般財源	13,029 千円	13,056 千円	11,956 千円	13,537 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.66 人	1.70 人	1.80 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.50 人	1.70 人	1.80 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	0.16 人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	28,010 千円	29,185 千円	28,572 千円	- 千円	
人件費/総事業費	39.80 %	40.89 %	44.23 %	%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	104 - 2	事務事業名	青少年健全育成事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	放課後子供教室の開設数	教室	24	23	23			
	児童青少年総合相談室の開設日数	日	293	292	293			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	小学生の放課後や休日等の活動場所の一つである放課後子供教室の参加人数を成果指標とする。また、青少年に係る相談窓口については、児童青少年総合相談室の相談人数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)	
	放課後子供教室参加児童数	人	17,429	16,283	20,000	13,741	68.7%	18,000
	児童青少年総合相談室の相談人数	人	499	455	500	493	98.6%	500

5 事務事業の評価

評価分析	放課後子供教室の新たな教室の開設に向け、指導者の確保が難しく、開設できなかった。児童青少年総合相談室を週6日開室し、青少年やその保護者が継続して相談に訪れることができる体制を整えることができた。				
総合評価	B	教室によっては、学校の児童数の減少や放課後の多様な過ごし方もあり、放課後子供教室に参加した児童数は減少した。教育的相談を希望する保護者等に対して、学校外において相談できる場を提供し、相談を受けることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	青少年健全育成に向けた事業として、関係団体等と連携して推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	利用者に大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間団体等による青少年を対象としたイベントなどが実施されている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	限られた人員の中で実施しているため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	経費の負担を求めることは適当ではない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地域の人材の協力によって更なる充実を図る。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		学校と家庭と地域を結び、青少年の健全育成を進めることは大切である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	未開設の放課後子供教室の地域において設置を目指すにあたり、また、現在開設している教室の継続した開設を進めるにあたり、開設場所(規模)や指導者の確保が重要な課題である。
今後の方向性	児童生徒が意欲的に、そして安心して過ごし活動することができる機会を作り出すために、地域や民間の活力を生かした取り組みを進めていく。

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102	-	20	新規・継続	継続
事務事業名	教育委員会運営事務	一般会計		10 款	1 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系			1 - 2	
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東広島市教育委員会会議規則					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進し、もって創造的で人間性豊かな人材を育成することを目的として、教育委員会を運営する。
対 象 (誰・何を対象に)	教育委員会委員ほか
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 委員報酬(3,180千円) 委員:月額53,000円</p> <p>2 教育委員会会議に係る経費(35千円) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「東広島市教育委員会会議規則」に基づき、教育委員会の会議を開催している。会議には定例会と臨時会があり、平成30年度は定例会を12回開催した。</p> <p>3 視察研修に係る経費(308千円) 市内教育施設等状況視察、県外の先進地視察をそれぞれ1回ずつ実施した。</p> <p>(1) 市内教育施設等状況視察 実施日:平成30年5月24日 視察先:風早小学校・安芸津中学校(学校概要説明、授業参観) 安芸津生涯学習センター、安芸津歴史民俗資料館</p> <p>(2) 県外先進地視察 実施日:平成31年1月22日・23日 視察先:京都芸術センター(芸術振興にかかる先駆的取り組みについて) 立誠図書館(地元運営による地域の歴史文化の発信について) 南丹市立美山小学校(地域とともにある学校づくりについて) かやぶきの里(地域資源を生かした取り組みについて)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  京都芸術センター </div> <div style="text-align: center;">  かやぶきの里 </div> </div>
課題及び 今後の方向性	教育委員会の活動や会議での審議内容について、引き続き積極的に公表する。

3 コスト情報


		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,934 千円		3,954 千円		3,754 千円		3,994 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	3,934 千円		3,954 千円		3,754 千円		3,994 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.60 人		0.60 人		0.60 人		- 人	
	人役内訳	0.60 人		0.60 人		0.60 人		- 人	
	正規職員	人	4,338 千円	人	4,212 千円	人	4,212 千円	人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)		8,272 千円		8,166 千円		7,966 千円		- 千円	
人件費/総事業費		52.44 %		51.58 %		52.87 %		- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								- 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102	-	21	新規・継続	継続
事務事業名	教育委員会事務局一般事務	一般会計		10 款	1 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係			総合計画施策体系		1 - 2
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	教育委員会の総合調整及び総合的な管理運営を目的とする。
対 象 (誰・何を対象 に)	教育委員会事務局職員及び市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 共通管理事務(1,816千円) 教育委員会事務局内又は学校教育部内で一括管理執行する賃金、共済費、食糧費の経費を支出した。</p> <p>2 広報活動(145千円) 教育広報紙「東広島学校通信ガッツ!」を6月、10月と2月に発行した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>3 事務局運営(2,846千円) 教育委員会事務局の管理運営に係る経費を支出した。</p>
課題及び 今後の方向性	広報活動等により、市民の教育委員会に対する理解を深めてもらう。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	5,154 千円		4,740 千円		4,807 千円		5,207 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	5,154 千円		4,740 千円		4,807 千円		5,207 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人		1.20 人		1.75 人		- 人		
	正規職員	0.70 人		0.70 人		1.75 人	12,285 千円	- 人		
	嘱託職員	0.50 人	6,048 千円	0.50 人	5,899 千円			- 人		
	臨時職員							- 人		
総事業費 (A) + (B)		11,202 千円		10,639 千円		17,092 千円		-		
人件費/総事業費		53.99 %		55.45 %		71.88 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								-		

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	102 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	学事一般事務	一般会計	10 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系		1 - 2
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	学事課及び学校事務センターの事務を円滑に執行する。
対 象 (誰・何を対象に)	学事課及び学校事務センター(市内9センター)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 学事課及び学校事務センターの事業遂行(2,223千円) 学事課において、事務用品等の購入や郵便料、コピー代等の支出の事務の執行をした。 学校事務センターにおいて、教職員の給与、報酬及び旅費の支給事務や諸手当認定事務を執行した。</p> <p>※学校事務センター 特定地域の学校事務職員を組織化し、必要な事務について特定日に学校事務センターに持ち寄り、組織的に処理する共同事務を実施するとともに、一定の権限を持つ管理職として事務長職を設置することにより、事務の執行体制を強化し、学校事務の効率化、適正化を図る。市内9学校に設置。</p>
課題及び 今後の方向性	

3 コスト情報		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,955 千円	2,552 千円	2,223 千円	4,832 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,955 千円	2,552 千円	2,223 千円	4,832 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.45 人	0.45 人	0.45 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	0.45 人	0.45 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	6,206 千円	5,711 千円	5,382 千円	- 千円
	人件費/総事業費	52.38 %	55.31 %	58.70 %	- %
	H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校一般管理事業	一般会計		10 款	2 項	1 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係				総合計画施策体系	1 - 3	
根拠法令	教育基本法、学校教育法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	小学校教育の目標達成のために必要な学級数、児童数に応じた教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境づくりを進める。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(98,610千円) 児童数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。また、学級増に伴う備品の購入、新JIS規格の机・椅子の計画的な更新を進めた。</p> <p>2 運営に係る経費(227,970千円) (1)燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2)樹木の剪定、危険木の伐採等 (3)廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4)機械器具(AED、印刷機)のリース料等</p> <p>3 備品管理(12,345千円) 備品の修繕、点検調整</p>
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	307,820 千円		314,653 千円		338,925 千円		314,896 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		286 千円		258 千円		281 千円	
	一般財源	307,820 千円		314,367 千円		338,667 千円		314,615 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.25 人	9,037 千円	1.25 人	9,037 千円	1.85 人	8,377 千円	-	-
	正規職員	1.25 人		1.25 人		0.90 人		-	
	嘱託職員	人		人		0.95 人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		316,857 千円		323,690 千円		347,302 千円		-	
人件費/総事業費		2.85 %		2.79 %		2.41 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		円							

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育振興一般事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	混在	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係					総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	小学校教育の目標達成のために必要な教科別の教材を購入し、教育内容の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(30,689千円) 児童数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、各教科別に必要な物品を購入した。</p>
課題及び 今後の方向性	学習指導要領に沿った教材備品の選定、購入が必要である。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	25,356 千円	25,505 千円	30,689 千円	25,299 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	25,356 千円	25,505 千円	30,689 千円	25,299 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.95 人	0.95 人	1.15 人	- 人
	人役内訳	0.95 人	0.95 人	0.50 人	- 人
	正規職員			0.65 人	- 人
	嘱託職員			人	- 人
	臨時職員				- 人
	総事業費 (A) + (B)	32,224 千円	32,373 千円	35,584 千円	- 千円
	人件費/総事業費	21.31 %	21.22 %	13.76 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した事業費					円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	小学校大規模改造事業	一般会計	10 款 2 項 3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係		総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図るとともに、建物の耐久性及び安全性の確保を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>【新】1 建築工事等(85,669千円) 普通教室への空調設置工事に着手した。(前金払) 対象校:板城西小学校・上黒瀬小学校・乃美尾小学校・中黒瀬小学校・下黒瀬小学校 木谷小学校・三津小学校・風早小学校</p> <p>※令和元年度への繰越事業(203,892千円) (1)板城西小学校空調設置工事等(200,004千円) (2)小中学校空調機整備PFI事業アドバイザー業務委託(3,888千円) 前金払分の請求がなかったため。</p>
課題及び 今後の方向性	良好な学習環境を確保するため、普通教室等に空調設備を導入し、教育環境の向上を図る。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	154,965 千円		225,745 千円		85,669 千円		15,400 千円		
	財源内訳	26,412 千円		11,195 千円		千円		千円		
	国県支出金	71,100 千円		9,100 千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		85,668 千円		15,400 千円		
	その他	57,453 千円		205,450 千円		1 千円		千円		
一般財源										
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.70 人	5,060 千円	0.75 人	5,265 千円	0.05 人	351 千円	-	千円	
	人役内訳	0.70 人		0.75 人		0.05 人		-		
	正規職員	人		人		人		-		
	嘱託職員	人		人		人		-		
臨時職員	人		人		人		-			
総事業費(A)+(B)		160,025 千円		231,010 千円		86,020 千円		-		
人件費/総事業費		3.16 %		2.28 %		0.41 %		-		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		【工事請負費】板城西・上黒瀬小学校空調設置工事 【工事請負費】中黒瀬小学校空調設置工事 【工事請負費】下黒瀬小学校空調設置工事ほか						62,964,000 円	46,332,000 円	94,596,000 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	中学校一般管理事業	一般会計	10 款	3 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系			1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	中学校教育の目標達成のために必要な学級数、生徒数に応じた教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境づくりを進める。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(47,921千円) 生徒数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。また、学級増に伴う備品の購入、新JIS規格の机・椅子の計画的な更新を進めた。</p> <p>2 運営に係る経費(99,643千円) (1)燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2)樹木の剪定、危険木の伐採等 (3)廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4)機械器具(AED、印刷機)のリース料等</p> <p>3 備品管理(9,730千円) 備品の修繕、点検調整</p>
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	162,739 千円		158,614 千円		157,294 千円		163,036 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	162,739 千円		158,614 千円		157,294 千円		163,036 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.75 人	5,422 千円	0.75 人	5,422 千円	0.75 人	5,421 千円	-	-
	人役内訳	0.75 人		0.75 人		0.75 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人	人	人	-				
総事業費(A)+(B)		168,161 千円		164,036 千円		162,715 千円		-	
人件費/総事業費		3.22 %		3.31 %		3.33 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 103 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育振興一般事業	一般会計	10 款 3 項 2 目 混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係		総合計画施策体系 1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法		

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	中学校教育の目標達成のために必要な教科別の教材を購入し、教育内容の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(16,832千円) 生徒数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、各教科別に必要な物品を購入した。</p>
課題及び 今後の方向性	学習指導要領に沿った教材備品の選定、購入が必要である。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	17,511 千円	17,453 千円	16,832 千円	17,461 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	17,511 千円	17,453 千円	16,832 千円	17,461 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.45 人	0.45 人	0.45 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	0.45 人	0.45 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		20,764 千円	20,706 千円	20,085 千円	- 千円
人件費/総事業費		15.67 %	15.71 %	16.20 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費					円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園管理事業	一般会計	10 款	4 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系			1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	幼稚園保育の目標達成のために必要な教材・備品の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(1,960千円) 園児数、学級数に応じ各幼稚園に予算配分を行い、運営に必要な物品を購入した。</p> <p>2 運営に係る経費(4,318千円) (1)燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2)樹木の剪定、危険木の伐採等 (3)廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4)機械器具(AED、印刷機)のリース料等</p> <p>3 備品管理(705千円) 備品の修繕、点検調整</p>
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、園内に植栽された樹木も高木となり、倒木等の事故を未然に防ぐために、今後も剪定等早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	6,801 千円		6,860 千円		6,983 千円		7,328 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	6,801 千円		6,860 千円		6,983 千円		千円	
	一般財源	千円		千円		千円		7,328 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.30 人	2,168 千円	0.30 人	2,168 千円	0.50 人	1,510 千円	-	-
	人役内訳	0.30 人		0.30 人		0.10 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		0.40 人		-	
	臨時職員	人	人	人	-				
総事業費 (A) + (B)		8,969 千円		9,028 千円		8,493 千円		-	
人件費/総事業費		24.17 %		24.01 %		17.78 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	14	新規・継続	継続		
事務事業名	幼稚園就園奨励事業	一般会計			10 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系		1 - 3	
根拠法令	東広島市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保育料等の保護者負担格差の是正を図り、幼稚園への就園機会を充実させる。																																							
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住民票があり、私立幼稚園に通う満3歳児から小学校就学前の園児をもつ保護者																																							
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付(161,902千円) 保護者世帯の所得状況(市民税の所得割額)により、私立幼稚園の設置者が保育料を減免した場合、設置者に対して補助金を交付した。 【平成30年度就園奨励費対象者数】1,167人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">補助限度額(円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">第1子</th> <th style="text-align: center;">第2子</th> <th style="text-align: center;">第3子以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 生活保護</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td>II 市民税非課税</td> <td style="text-align: center;">272,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひとり親世帯</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td>III 市民税所得割額77,100円以下</td> <td style="text-align: center;">187,200</td> <td style="text-align: center;">247,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひとり親世帯</td> <td style="text-align: center;">272,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">兄・姉が小学校1～3年の場合</td> </tr> <tr> <td>IV 市民税所得割額211,200円以下</td> <td style="text-align: center;">62,200</td> <td style="text-align: center;">185,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td>V 上記区分以外</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">154,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> </tbody> </table>		補助限度額(円)			第1子	第2子	第3子以降	I 生活保護	308,000	308,000	308,000	II 市民税非課税	272,000	308,000	308,000	ひとり親世帯	308,000	308,000	308,000	III 市民税所得割額77,100円以下	187,200	247,000	308,000	ひとり親世帯	272,000	308,000	308,000			兄・姉が小学校1～3年の場合		IV 市民税所得割額211,200円以下	62,200	185,000	308,000	V 上記区分以外	—	154,000	308,000
	補助限度額(円)																																							
	第1子	第2子	第3子以降																																					
I 生活保護	308,000	308,000	308,000																																					
II 市民税非課税	272,000	308,000	308,000																																					
ひとり親世帯	308,000	308,000	308,000																																					
III 市民税所得割額77,100円以下	187,200	247,000	308,000																																					
ひとり親世帯	272,000	308,000	308,000																																					
		兄・姉が小学校1～3年の場合																																						
IV 市民税所得割額211,200円以下	62,200	185,000	308,000																																					
V 上記区分以外	—	154,000	308,000																																					
課題及び 今後の方向性	幼稚園就園奨励事業は廃止され、子ども子育て支援制度へ移行するが、各幼稚園の動向等を把握し、状況に応じて適切な助言等を行う必要がある。																																							

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	172,410 千円	158,203 千円	161,902 千円	312,723 千円
	財源内訳				
	国県支出金	52,796 千円	50,336 千円	53,989 千円	191,845 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	119,614 千円	107,867 千円	107,913 千円	120,878 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.40 人	0.40 人	0.45 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.45 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		175,301 千円	161,011 千円	165,061 千円	- 千円
人件費/総事業費		1.65 %	1.74 %	1.91 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した事業費					円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	16	新規・継続	継続
事務事業名	小学校就学奨励事業	一般会計		10 款	2 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系		1 - 3
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律、東広島市特別支援教育就学奨励費支給要綱					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	特別支援教育の振興を図り、保護者の経済的な負担を軽減する。																																
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、東広島市立の小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に在籍する児童の保護者																																
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(4,194千円) 各小学校を通じて申請のあった児童の保護者に対して、世帯の所得に応じて、就学に必要な費用(給食費や修学旅行費、学用品購入費等)について、保護者が負担する経費の一部を支給した。</p> <p>【平成30年度認定児童総数】 151人</p> <p>(1) 支給費目区分と単価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> <th style="width: 15%;">支給のべ人数</th> <th style="width: 25%;">支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品・通学用品費</td> <td>実費(限度額5,710円)</td> <td>130人</td> <td>612,844円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費</td> <td>実費(限度額20,300円)</td> <td>15人</td> <td>264,326円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費の1/2</td> <td>128人</td> <td>2,888,591円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>実費の1/2(限度額10,590円)</td> <td>18人</td> <td>186,578円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費の1/2(限度額785円)</td> <td>114人</td> <td>84,688円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊あり)</td> <td>実費の1/2(限度額1,810円)</td> <td>18人</td> <td>29,431円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(所得階層によっては実費の1/2)</td> <td>23人</td> <td>127,084 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 所得階層は生活保護基準額と世帯の収入額を参照して判断</p>	区 分	金 額	支給のべ人数	支給総額	学用品・通学用品費	実費(限度額5,710円)	130人	612,844円	新入学学用品費	実費(限度額20,300円)	15人	264,326円	給食費	実費の1/2	128人	2,888,591円	修学旅行費	実費の1/2(限度額10,590円)	18人	186,578円	校外活動費(泊なし)	実費の1/2(限度額785円)	114人	84,688円	校外活動費(泊あり)	実費の1/2(限度額1,810円)	18人	29,431円	通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	23人	127,084 円
区 分	金 額	支給のべ人数	支給総額																														
学用品・通学用品費	実費(限度額5,710円)	130人	612,844円																														
新入学学用品費	実費(限度額20,300円)	15人	264,326円																														
給食費	実費の1/2	128人	2,888,591円																														
修学旅行費	実費の1/2(限度額10,590円)	18人	186,578円																														
校外活動費(泊なし)	実費の1/2(限度額785円)	114人	84,688円																														
校外活動費(泊あり)	実費の1/2(限度額1,810円)	18人	29,431円																														
通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	23人	127,084 円																														
課題及び 今後の方向性	本事業は、都府県及び市町村が行う公私立特別支援学校又は公私立特別支援学級への就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を、負担、補助又は交付することとし、もって、特別支援教育の普及を図ることを目的としているため、今後も引き続き、継続していく必要がある。																																

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,652 千円		3,956 千円		4,194 千円		5,000 千円	
	財源内訳	1,826 千円		1,978 千円		2,086 千円		2,500 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,826 千円		1,978 千円		2,108 千円		2,500 千円	
人件費(按)	人件費合計(B)	0.25 人		0.25 人		0.25 人		- 人	
	正規職員	0.25 人		0.25 人		0.25 人		- 人	
	人 員		1,806 千円		1,755 千円		1,755 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員							- 人	
	臨時職員							- 人	
総事業費(A)+(B)		5,458 千円		5,711 千円		5,949 千円		-	
人件費/総事業費		33.09 %		30.73 %		29.50 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	18	新規・継続	継続
事務事業名	中学校就学奨励事業	一般会計			10 款 3 項 2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律、東広島市特別支援教育就学奨励費支給要綱					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	特別支援教育の振興を図り、保護者の経済的な負担を軽減する。																																				
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、東広島市立の中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者																																				
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(3,438千円) 各中学校を通じて申請のあった生徒の保護者に対して、世帯の所得に応じて、就学に必要な費用(給食費や修学旅行費、学用品購入費等)について、保護者が負担する経費の一部を支給した。</p> <p>【平成30年度認定生徒総数】 71人</p> <p>(1) 支給費目区分と単価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> <th style="width: 10%;">支給のべ人数</th> <th style="width: 30%;">支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費等</td> <td style="text-align: center;">実費(限度額11,160円)</td> <td style="text-align: center;">65人</td> <td style="text-align: right;">623,421円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td style="text-align: center;">実費(限度額23,700円)</td> <td style="text-align: center;">19人</td> <td style="text-align: right;">413,891円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td style="text-align: center;">実費の1/2</td> <td style="text-align: center;">65人</td> <td style="text-align: right;">1,675,642円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td style="text-align: center;">実費の1/2(限度額28,335円)</td> <td style="text-align: center;">20人</td> <td style="text-align: right;">557,283円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td style="text-align: center;">実費の1/2(限度額1,135円)</td> <td style="text-align: center;">21人</td> <td style="text-align: right;">13,723円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊あり)</td> <td style="text-align: center;">実費の1/2(限度額3,050円)</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: right;">1,556円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td style="text-align: center;">実費(所得階層によっては実費の1/2)</td> <td style="text-align: center;">16人</td> <td style="text-align: right;">144,332円</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td style="text-align: center;">実費の1/2(限度額3,755円)</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: right;">8,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 所得階層は生活保護基準額と世帯の収入額を参照して判断</p>	区 分	金 額	支給のべ人数	支給総額	学用品費等	実費(限度額11,160円)	65人	623,421円	新入学用品費	実費(限度額23,700円)	19人	413,891円	給食費	実費の1/2	65人	1,675,642円	修学旅行費	実費の1/2(限度額28,335円)	20人	557,283円	校外活動費(泊なし)	実費の1/2(限度額1,135円)	21人	13,723円	校外活動費(泊あり)	実費の1/2(限度額3,050円)	1人	1,556円	通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	16人	144,332円	体育実技用具費	実費の1/2(限度額3,755円)	4人	8,400円
区 分	金 額	支給のべ人数	支給総額																																		
学用品費等	実費(限度額11,160円)	65人	623,421円																																		
新入学用品費	実費(限度額23,700円)	19人	413,891円																																		
給食費	実費の1/2	65人	1,675,642円																																		
修学旅行費	実費の1/2(限度額28,335円)	20人	557,283円																																		
校外活動費(泊なし)	実費の1/2(限度額1,135円)	21人	13,723円																																		
校外活動費(泊あり)	実費の1/2(限度額3,050円)	1人	1,556円																																		
通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	16人	144,332円																																		
体育実技用具費	実費の1/2(限度額3,755円)	4人	8,400円																																		
課題及び 今後の方向性	本事業は、都府県及び市町村が行う公私立特別支援学校又は公私立特別支援学級への就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を、負担、補助又は交付することとし、もって、特別支援教育の普及を図ることを目的としているため、今後も引き続き、継続していく必要がある。																																				

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	2,816 千円		3,157 千円		3,438 千円		4,200 千円	
	財源内訳	1,408 千円		1,578 千円		1,703 千円		2,100 千円	
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,408 千円		1,579 千円		1,735 千円		2,100 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人		0.25 人		0.25 人		-	人
	正規職員	0.25 人		0.25 人		0.25 人		-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
	総事業費(A)+(B)	4,622 千円		4,912 千円		5,193 千円		-	
人件費/総事業費		39.07 %		35.73 %		33.80 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								-	

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	24	新規・継続	継続
事務事業名	小学校施設管理事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系		1 - 3			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	学校施設の適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 施設修繕(96,537千円) 学校施設を適切に維持管理するために必要な修繕を実施した。 平成30年度実施件数 715件</p> <p>2 学校施設維持管理業務(72,819千円) 学校施設を適切に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 平成30年度実施した主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プールろ過装置点検業務 (小学校全校) ・し尿浄化槽法定検査 (18校19基) ・簡易専用水道法定検査 (15校) ・建築物定期点検業務 (12校) ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務 (18校19基) ・電気工作物保安管理業務 (32校) ・給食用リフト保守点検業務 (11校18基) ・エレベータ保守点検業務 (12校) ・機械警備業務 (小学校全校) ・受水槽清掃点検業務 (33校) ・冷暖房設備維持管理業務 (2校) ・消防設備点検業務 (小学校全校) <p>3 仮設校舎リース等(127,710千円) 平成30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃貸借 (八本松小、原小、久芳小) ・仮設校舎リース (西条小3棟、寺西小5棟、郷田小2棟、板城小1棟、御菌宇小3棟、川上小1棟、西志和小2棟、東志和小1棟) ・仮設校舎建築 (東西条小1棟)
課題及び 今後の方向性	建築後40年以上経過している校舎が多く、施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	265,913 千円	213,119 千円	297,066 千円	225,523 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	4,200 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	265,913 千円	213,119 千円	292,866 千円	225,523 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.80 人	0.50 人	0.50 人	- 人
	人役内訳	0.80 人	0.50 人	0.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		271,695 千円	216,629 千円	300,576 千円	- 千円
人件費/総事業費		2.13 %	1.62 %	1.17 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費					円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	103 - 26	新規・継続	継続
事務事業名	中学校施設管理事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係				総合計画施策体系	1 - 3	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 <small>(何のために)</small>	学校施設の適切な維持管理を行う。
対象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市立中学校
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 施設修繕(47,272千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な修繕を実施した。 平成30年度実施件数 347件</p> <p>2 学校施設維持管理業務(38,833千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 平成30年度実施した主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灯油エアコン点検 (1校) ・屋内運動場空調設備保守点検業務(1校) ・し尿浄化槽法定検査 (7校) ・簡易専用水道法定検査 (9校) ・学校施設建築物定期点検業務 (5校) ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務 (7校) ・電気工作物保安管理業務 (中学校全校) ・給食用リフト保守点検業務 (3校6基) ・エレベータ保守点検業務 (7校9基) ・機械警備業務 (中学校全校) ・受水槽清掃点検 (中学校全校) ・消防設備点検業務 (中学校全校) <p>3 仮設校舎リース(1,534千円) 平成30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設校舎リース (八本松中1棟)
課題及び 今後の方向性	建築後40年以上経過している校舎が多く、施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

3 コスト情報		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	89,302 千円		81,224 千円		87,639 千円		72,270 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		7,400 千円		千円	
その他	千円		千円		千円		千円		
一般財源	89,302 千円		81,224 千円		80,239 千円		72,270 千円		
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	0.65 人		0.50 人		0.50 人		-	
	人役内訳	0.65 人	4,697 千円	0.50 人	3,510 千円	0.50 人	3,510 千円	-	千円
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
臨時職員	人		人		人		-		
総事業費 (A) + (B)		93,999 千円		84,734 千円		91,149 千円		-	
人件費/総事業費		5.00 %		4.14 %		3.85 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 28	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園施設管理事業	一般会計	10 款	4 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系			1 - 3
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	幼稚園施設の適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 施設修繕(1,384千円) 幼稚園施設を適正に維持管理するために必要な修繕を実施した。 平成30年度実施件数 13件</p> <p>2 学校施設維持管理業務(3,002千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 平成30年度実施した主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務 ・浄化槽法定検査 ・機械警備業務 ・消防設備点検業務
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	4,744 千円		6,145 千円		4,386 千円		4,574 千円		
	財源内訳	国県支出金							1,191 千円	
		地方債							千円	
		その他	4,744 千円		6,145 千円		4,386 千円		千円	
		一般財源							3,383 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.25 人		0.25 人		0.25 人		- 人		
	正規職員	0.25 人	1,807 千円	0.25 人	1,755 千円	0.25 人	1,755 千円	- 人	- 千円	
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	人		人		人		- 人		
	人	人		人		- 人				
総事業費 (A) + (B)		6,551 千円		7,900 千円		6,141 千円		- 千円		
人件費/総事業費		27.58 %		22.22 %		28.58 %		- %		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								- 円		

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	29	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園施設改修事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係					総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	幼稚園施設の維持改修、環境改善、教育内容の多様化に対応した改修を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び H30活動実績	<p>【新】1 幼稚園施設改修事業(1,188千円) 御蘭宇幼稚園下水道接続設計 公共下水道の供用開始に伴い、下水道接続設計を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化が進んでいるため、引き続き計画的な修繕(工事)の実施を目指す。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	0 千円	1,050 千円	1,188 千円	18,207 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	1,050 千円	1,188 千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	18,207 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0 人	0.05 人	0.10 人	- 人
	正規職員	人	0.05 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		千円	1,401 千円	1,890 千円	- 千円
人件費/総事業費		0 %	25.05 %	37.14 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 30	新規・継続	継続
事務事業名	奨学金貸付事業	一般会計	10 款	1 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系			1 - 3
根拠法令	東広島市奨学金貸与事業実施要綱				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	合併により旧町から引き継いだ奨学金貸付にかかる償還事務及び債権管理を適正に行う。
対 象 (誰・何を対象に)	奨学金の貸付を受けた者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 奨学金償還事務(31千円)</p> <p>旧安芸津町、旧豊栄町において貸付された奨学金の償還事務及び滞納者に対しての電話催告、訪問徴収による納付指導を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	分割納付により納入を行う奨学生が多く、また、納付の方法についての問い合わせも依然として多い。きめ細やかな対応を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	31 千円		31 千円		31 千円		31 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	31 千円		31 千円		31 千円		31 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.20 人		0.20 人		0.30 人		-	人
	人役内訳	0.20 人	1,445 千円	0.20 人	1,404 千円	0.30 人	2,106 千円	-	千円
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
臨時職員	人	人		人		-			
総事業費 (A) + (B)		1,476 千円		1,435 千円		2,137 千円		-	
人件費/総事業費		97.90 %		97.84 %		98.55 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 31	新規・継続	継続
事務事業名	小学校新設事業	一般会計	10 款	2 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	寺西地区の急激な人口増により、寺西小学校が過大規模化していることから、分離新設校として龍王小学校を設置し、教育環境の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	寺西小学校の通学区域内児童
事業の概要 及び H30活動実績	<p>※平成29年度からの繰越事業(54,184千円)</p> <p>(1) 龍王小学校舗装工事(31,136千円)</p> <p>(2) 龍王小学校整備工事(23,048千円)</p>
課題及び 今後の方向性	健全な学習環境を確保するため、宅地開発計画や児童推計等を勘案し、計画的に学校施設の整備を行い、教育環境の向上を図る。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,084,306 千円		2,346,124 千円		54,184 千円		千円	
	財源内訳	224,559 千円		544,485 千円		千円		千円	
	国県支出金	202,100 千円		503,300 千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	657,647 千円		1,298,339 千円		54,184 千円		千円	
一般財源									
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.90 人	6,506 千円	1.00 人	7,020 千円	0.05 人	351 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.90 人		1.00 人		0.05 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
臨時職員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		1,090,812 千円		2,353,144 千円		54,535 千円		- 千円	
人件費/総事業費		0.60 %		0.30 %		0.64 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 104 - 3	新規・継続 継続	
事務事業名	児童青少年センター管理運営事業 一般会計	10 款 5 項 1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係	総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令	社会教育法、東広島市児童青少年センター設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	児童青少年の健全な育成と福祉の増進を目的として、児童青少年に関する施策の推進と安全・安心な居場所として効果的な支援を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	青少年及び市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 居場所づくり(18,591千円) 児童青少年の教育相談、子育て支援や青少年の社会貢献活動の支援等を行った。</p> <p>(1) 児童青少年センター 年間利用者数/44,884人 非常勤職員(2人)の配置(4,353千円) 維持・保守管理等委託料(10,514千円) 需用費等(458千円)</p> <p>(2) 第2児童青少年センター 年間利用者数/2,760人 非常勤職員(2人)の配置(3,089千円) 需用費等(177千円)</p>
	 <p style="text-align: center;">児童青少年センター来場者80万人到達</p>
課題及び 今後の方向性	青少年が安全・安心に過ごす居場所の一つとして、青少年等が過ごす場所を提供する必要があるため、今後も事業を継続する。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	18,446 千円		18,303 千円		18,591 千円		19,425 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	18,446 千円		18,303 千円		18,591 千円		19,425 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人	7,341 千円	1.15 人	8,073 千円	1.05 人	7,371 千円	- 人	- 千円	
	正規職員	0.95 人		1.15 人		1.05 人		- 人		
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	0.25 人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		25,787 千円		26,376 千円		25,962 千円		- 千円		
人件費/総事業費		28.47 %		30.61 %		28.39 %		- %		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円								

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	29	新規・継続	新規		
事務事業名	学校教育施設災害復旧事業	一般会計	11	款	1	項	3	目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系		2		- 8			
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害により被災した小中学校について早期に復旧を図る。
対象 (誰・何を対象に)	平成30年7月豪雨災害により被災した市立小中学校
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 土砂撤去費(5,100千円) 高屋中学校、河内中学校及び河内西小学校に流入した土砂の撤去を行った。</p> <p>2 設計業務委託(782千円) 高屋中学校敷地法面復旧工事に係る実施設計業務を行った。</p> <p>※令和元年度への繰越事業 高屋中学校敷地法面復旧工事(9,648千円)</p>
課題及び 今後の方向性	早急に災害復旧工事を行う。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	5,882 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	2,964 千円	千円
	地方債	千円	千円	900 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	2,018 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	0.05 人	- 人
	正規職員	人	人	0.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	千円	6,233 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	5.63 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【工事請負費】高屋中学校敷地法面復旧工事			9,648,000 円